事務事業及び予算の執行実績

（令和６年度分「一部、令和７年度分を含む」）

静岡財務事務所

目　　次

事務事業の概要 ---------- 1
　1　概　況 ---------- 1
　　（1）沿革及び所管区域の概要 ---------- 1
　　（2）県税の調定及び収入の状況 ---------- 3
　　（3）数値目標(成果指標)の設定 ---------- 4
　2　課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善 ---------- 8
　　（1）総務課関係 ---------- 8
　　（2）管理課関係 ---------- 9
　　（3）納税第１課・第２課関係 ---------- 10
　　（4）自動車税課関係 ---------- 11
　　（5）直税第１課関係 ---------- 12
　　（6）直税第２課関係 ---------- 13
　　（7）間税課関係 ---------- 14
事業の根拠法令調 ---------- 16
職員調 ---------- 17
職員の年齢調 ---------- 25
健康管理 ---------- 26
職員配置調 ---------- 27
県税収納状況調 ---------- 28
実収入額及び実収入未済額等の状況 ---------- 36
納期内収入状況調（定期課税分） ---------- 38
県税（直接税）調定状況調 ---------- 40
口座振替等制度利用状況調 ---------- 42
軽油引取税の指導・調査状況 ---------- 43
高額滞納処理状況調 ---------- 45
高額滞納推移状況 ---------- 46
滞納処分状況調 ---------- 47
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調 ---------- 48
換価処分状況調 ---------- 49
滞納処分の停止状況調 ---------- 50
税務出納員等現金取扱高調 ---------- 51
受託有価証券取扱高調 ---------- 52
歳入予算執行状況調 ---------- 53
現金出納調 ---------- 57
保管現金有高調 ---------- 58
預金調 ---------- 58
郵券等受払調 ---------- 59
歳入歳出外現金調 ---------- 60
歳出予算執行状況調 ---------- 61
委託料等歳出予算執行状況節別集計表 ---------- 74
委託料に関する調 ---------- 76
負担金支出調 ---------- 82
交付金支出調 ---------- 84
建築工事調 ---------- 86
公有財産調 ---------- 88
借地借家等調 ---------- 89
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調 ---------- 90
行政財産貸付・使用許可調 ---------- 91
備品・図書調 ---------- 93
主要備品調 ---------- 95

事　務　事　業　の　概　要

1　概　況

（1）沿革及び所管区域の概要

ア　沿　革

昭和 26 年11 月　県税事務所設置条例の施行により、安倍地方事務所が廃止され、静岡県税事務所が設置された。

昭和 27 年３月　庵原地方事務所が廃止され、４月に清水県税事務所が設置された。

昭和 43 年４月　財務事務所設置条例の施行により、知事部局各かいの出納事務を吸収し、それぞれ財務事務所に名称変更した。

昭和 45 年４月　清水財務事務所を静岡財務事務所に統合した。

昭和 57 年７月　当地(有明町)にて業務を開始した。

平成　６年４月　出納事務及び物品調達事務を出納局に移管した。

平成 17 年４月　中部県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理事務等が移管された。

平成 21 年４月　静岡出納室の廃止に伴い､物品調達事務等を中部出納室兼務職員が行うこととなった。

平成 26 年１月　財務事務所事務集約化に伴い、法人二税、不動産（家屋）評価、間税等が藤枝財務事務所から、県民税利子割が他の７事務所から当所へ集約された。

イ　所管区域の概要

所管区域は、静岡市の１市である。面積は 1,412k ㎡で県全体の 18.2%、人口は約 66 万 7,800 人で県人口の 19.1%を占めている。

静岡市は、平成 15 年４月に、旧静岡市と旧清水市が合併し、県中部の核となる都市として新たなスタートを切った。

その後、平成 17 年４月には政令指定都市となり、平成 18 年３月 31 日には蒲原町と、平成 20 年 11 月１日には由比町との合併を果たし、自治能力が高く、高度な都市機能と豊かな自然を併せ持つ、全国の大都市の中でも新しい魅力を持つ都市の実現を目指している。

管内は、産業面では県都としての優位性により、金融、保険、電気関連、運輸通信など県内主要企業の本店及び県外大手企業の支店、営業所が立地し、商業都市としての地位を確固たるものとしているほか、清水港を経済基盤に食品、化学を中心とした製造業や物流関連企業が立地している。

また、旧庵原郡地区には、化学製品や食品などの製造業が立地しているほか、山間部でみかん、沿岸部で桜えび、しらす漁が行われており、これらが地域産業構造を多彩なものとしている。

なお、税務事務の集約により法人二税、不動産（家屋）評価、間税等は藤枝財務事務所管内市町の区域、県民税利子割は全県域を所管している。

管内の面積・世帯数・人口調

	面　積　（k ㎡）	世帯数　（世帯）	人　口　（人）
静岡市　(a)	1,411.93	306,487	667,881
県　計　(b)	7,777.01	1,534,182	3,496,514
(a)／(b)	18.2%	20.0%	19．1％

資料：(面積) 国土地理院　R7.4.1 時点　（世帯数、人口）統計調査課　R7.7.1 現在推計

［ 組　織　図 ］　　(R7.6.30現在)

所　長 1人
次　長 1人
徴収統括官 1人
参　事 1人

課	班	職員				
総務課	総務班	課長	1人		班長	1人
		主幹	1人		主査	3人
		主任	2人		主任技能員	1人
		合計	9人			
管理課	管理班	課長	1人		課長代理	1人
		班長	1人		主査	2人
		主任	4人			
		合計	9人			
納税第1課	納税第1班	課長	1人		班長	2人
		主幹	1人		主査	3人
		主任	4人		主事	1人
	納税第2班	合計	12人			
納税第2課	納税第1班	課長	1人		班長	2人
		総括主査	1人		主査	4人
		主任	4人		主事	1人
	納税第2班	合計	13人			
自動車税課	自動車税班	課長	1人		室長	1人
		班長	1人		主査	2人
		主任	4人		主事	3人
	自動車税分室	合計	12人			
直税第1課	法人課税班	課長	1人		班長	2人
		主幹	2人		主査	6人 (3人)
		主任	4人	(1人)	主事	4人 (2人)
	個人課税班	合計	19人	(6人)		
直税第2課	家屋評価班	課長	1人		班長	2人
		主査	3人		主任	3人
		主事	5人			
	不動産承継班	合計	14人			
間税課	課税調査班	課長	1人		課長代理	(1人)
		班長	1人		査察主幹	(2人)
		主査	3人	(2人)	主任	3人
		主事	1人			
		合計	9人	(5人)		

職員数計101人 (11人)

(注) 直税第１課及び間税課の（　）は、兼務職員で外数

(その他非常勤職員等)

会計年度任用職員	29人
臨時的任用職員	―人

（２）県税の調定及び収入の状況

ア　令和６年度の状況

年度別／項　目	調定額（千円）	収入額（千円）	収入率（%）
令和５年度(ａ)	131,954,061	131,601,599	99.7%
令和６年度(ｂ)	145,373,704	144,527,324	99.4%
前年度増減（b)－(a)	13,419,643	12,925,725	△0.3Ｐ
前年度比（b）/(a)	110.2%	109.8%	－

令和６年度の調定額は、前年度と比べ134億円増（対前年度比110.2%）となった。前年度の調定額を上回った主な税目は、法人事業税で運輸業（鉄道業)、金融業等の非製造業を中心とした企業の収益増により53.9億円増（同109.5%)、個人県民税株式等譲渡所得割で売買高の増加による個人の株式譲渡益の増加により52.5億円増（同153.2%）であった。

一方、前年度の調定額を下回った主な税目は、個人県民税（均等割・所得割）で定額減税の影響による現年課税分の減少により6億円減（同95.8%)、軽油引取税では貨物輸送量の減少、輸送車両の燃費改善等の影響による取引量の減少により3.9億円減（同98.0%）であった。

収入額は、調定額の増加により前年度より129億円増（同109.8%）と上回ったものの、収入率は0.3ポイント下回った。

イ　令和７年度６月末現在の状況

年度別／項　目	調定額（千円）	収入額（千円）	収入率（%）
令和６年度(ａ)	49,866,515	44,084,956	88.4%
令和７年度(ｂ)	48,911,455	43,938,597	89.8%
前年度増減（b)－(a)	△955,060	△146,359	＋1.4Ｐ
前年度比（b）/(a)	98.1%	99.7%	-

令和７年度の調定額は、前年同期と比べ9.5億円減（対前年同期比98.1%）となった。前年同期の調定額を下回った主な税目は法人事業税で15億円減(同94.6%）となった。

また、収入額は、前年同期比1.46億円減（同99.7%）となり、収入率は89.8%で、前年同期比で1.4ポイント上回っている。

（３）数値目標（成果指標）の設定

県財政の根幹となる県税収入の確保は、税務行政における最重要課題となっている。

県税収入額の確保を図るため、事務執行方針において収入未済額の圧縮及び収入率の向上、滞納整理の強化について具体的な数値目標を設定し、その進捗状況については、県税徴収実績及び個表（進行管理表）に基づき、毎月の定例課長会議で報告、検証を行うなど、事務の適正管理、効率的、機動的な税収確保対策に努めている。

令和６年度は、個人県民税（均等割・所得割）と自動車税種別割で収入額、収入率ともに目標を達成できた。

○令和6年度

項　　目		数 値 目 標	実　　績	数値目標との乖離 （増△減）	結　果
県税収入額(所努力目標)		145,592百万円	144,527百万円	1,065百万円	未達成
収入未済額・収入率	自動車税種別割	25百万円以下	22百万円	△3百万円	達成
		99.7%以上	99.8%	0.1P	達成
	個人事業税	21百万円以下	28百万円	7百万円	未達成
		98.6%以上	98.2%	△0.4P	未達成
	個人県民税 （均等割・所得割）	184百万円以下	151百万円	△33百万円	達成
		98.6%以上	98.8%	0.2P	達成

○令和7年度

（令和7年6月30日現在）

項　　目		数 値 目 標	6月末現在	前年同期比較 （増△減）	結　果
県税収入額(所努力目標)		145,330百万円	43,939百万円	△146百万円	－
収入未済額・収入率	自動車税種別割	22百万円以下	936百万円	204百万円	－
		99.8%以上	91.4%	△2.1P	－
	個人県民税 （均等割・所得割）	151百万円以下	745百万円	△35百万円	－
		98.8%以上	62.7%	2P	－

＊個人事業税については、令和7年度税務執行方針において項目が削除された

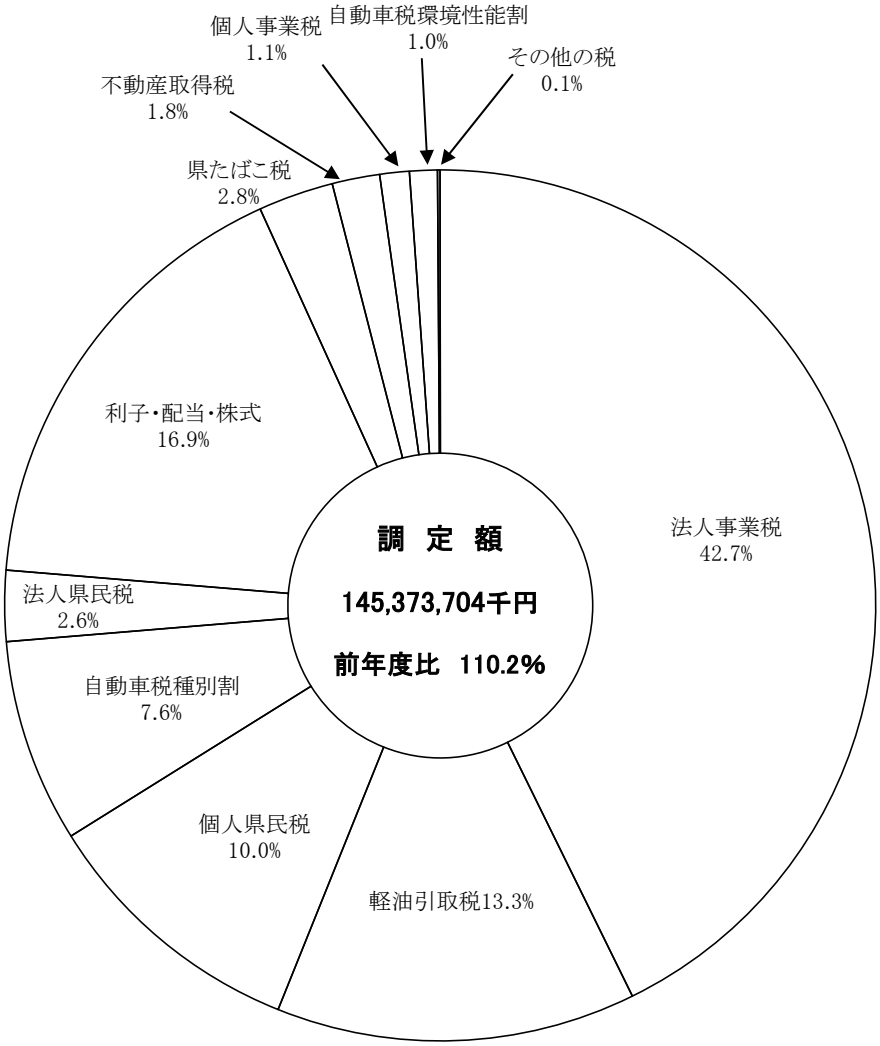
最近10年間における収入額の推移

（単位：千円、％）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人県民税	27,999,798	27,781,766	27,986,823	16,417,383	14,828,837	14,755,202	14,686,598	14,662,123	15,035,100	14,433,282
県民税配当割	5,144,190	3,169,800	4,458,869	3,468,265	4,027,975	3,674,844	5,578,380	5,156,670	6,099,025	8,772,720
県民税株式等譲渡所得割	5,448,041	2,407,821	5,229,235	3,464,713	2,721,034	4,988,920	7,954,950	5,249,262	9,872,618	15,122,963
法人県民税	8,435,981	7,270,300	7,256,877	8,060,100	7,559,289	4,552,891	3,785,308	3,348,096	3,379,808	3,799,606
県民税利子割	2,136,866	1,318,433	1,818,800	1,778,700	837,125	861,390	650,743	445,001	391,688	705,100
個人事業税	1,380,866	1,371,511	1,369,933	1,420,567	1,420,731	1,433,235	1,536,525	1,496,758	1,543,367	1,562,495
法人事業税	48,425,513	55,497,411	49,846,272	53,830,155	55,093,893	47,017,816	56,432,820	55,132,392	56,667,461	62,024,460
不動産取得税	2,232,364	2,232,202	2,245,319	2,152,975	1,818,383	1,710,438	2,386,289	2,108,973	2,120,045	2,523,174
県たばこ税	4,272,296	4,140,761	3,885,290	3,813,303	3,849,246	3,698,065	3,927,324	4,149,514	4,148,351	4,069,244
ゴルフ場利用税	142,760	141,422	133,324	126,740	123,766	117,509	123,259	129,598	126,137	130,103
自動車取得税	1,286,462	1,409,149	1,906,026	1,917,253	1,003,675	105	0	0	66,960	0
軽油引取税	20,702,490	21,369,292	21,816,703	21,642,969	21,469,284	20,307,405	20,689,129	20,111,603	19,793,682	18,914,790
自動車税環境性能割	0	0	0	0	439,791	872,281	879,864	1,206,232	1,331,815	1,494,687
自動車税種別割	11,174,944	11,142,471	11,216,507	11,287,672	11,255,515	11,138,492	11,027,375	11,083,653	11,008,023	10,957,255
鉱区税	263	263	261	260	247	173	160	156	202	207
狩猟税	21,896	20,844	21,219	20,139	19,934	18,499	18,045	17,718	17,317	17,238
事 務 所 計	138,804,730	139,273,446	139,191,458	129,401,194	126,468,725	115,147,265	129,676,769	124,297,749	131,601,599	144,527,324
（対前年度比）	（103.3）	（100.3）	（99.9）	（93.0）	（97.7）	（91.0）	（112.6）	（95.9）	（105.9）	（109.8）
県　　計	488,267,775	490,330,810	498,980,968	483,849,829	472,984,271	456,851,693	487,431,442	497,655,756	496,985,496	533,750,106
県計に占める割合	28.4	28.4	27.9	26.7	26.7	25.2	26.6	25.0	26.5	27.1

令和6年度 税目別 調定額 構成図

上段:税目名
下段:構成比(%)



《 調定額データ 》

(単位:千円、%)

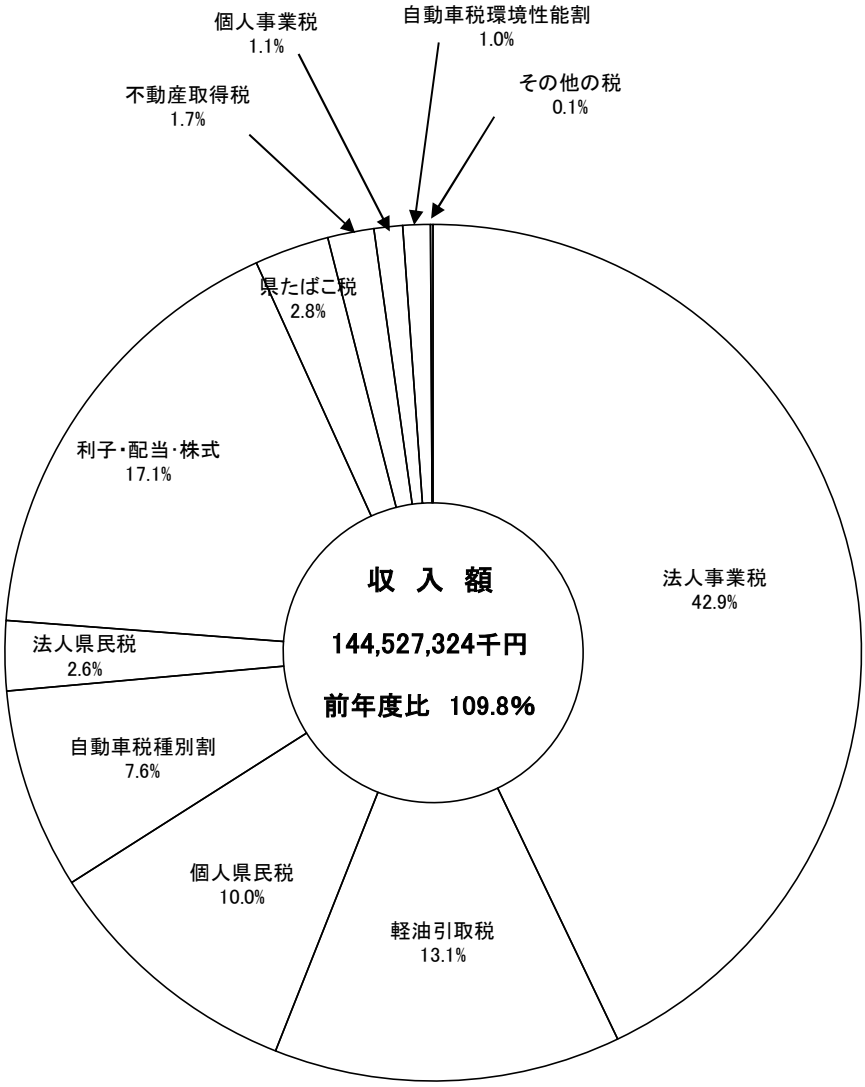
税目		調 定 額	当所構成比	県計構成比
県民税	個人県民税	14,603,274	10.0	13.1
	法人県民税	3,811,290	2.6	37.3
	利子・配当・株式	24,600,783	16.9	100.0
事業税	個人事業税	1,591,647	1.1	23.8
	法人事業税	62,105,596	42.7	38.8
不動産取得税		2,561,885	1.8	21.6
県たばこ税		4,069,244	2.8	100.0
軽油引取税		19,403,992	13.3	52.5

税目		調 定 額	当所構成比	県計構成比
自動車税種別割		10,983,758	7.6	21.2
自動車税環境性能割		1,494,687	1.0	29.9
その他の税	ゴルフ場利用税	130,103	0.1	5.3
	鉱区税	207	0.0	5.4
	狩猟税	17,238	0.0	51.3
	小 計	147,548	0.1	0.1
合 計		145,373,704	100.0	27.0

※ 調定額は、現年分、滞納繰越分の合計額
※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和6年度 税目別 収入額 構成図

上段:税目名
下段:構成比(%)



《 収入額データ 》

(単位:千円、%)

税目		収入額	当所構成比	県計構成比
県民税	個人県民税	14,433,282	10.0	13.3
	法人県民税	3,799,606	2.6	37.3
	利子・配当・株式	24,600,783	17.1	100.0
事業税	個人事業税	1,562,495	1.1	24.0
	法人事業税	62,024,460	42.9	38.8
不動産取得税		2,523,174	1.7	21.6
県たばこ税		4,069,244	2.8	100.0
軽油引取税		18,914,790	13.1	51.9

税目		収入額	当所構成比	県計構成比
自動車税種別割		10,957,255	7.6	21.2
自動車税環境性能割		1,494,687	1.0	29.9
その他の税	ゴルフ場利用税	130,103	0.1	5.3
	鉱区税	207	0.0	5.4
	狩猟税	17,238	0.0	51.3
	小 計	147,548	0.1	0.1
合 計		144,527,324	100.0	27.1

※ 収入額は、現年分、滞納繰越分の合計額
※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

2　課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

（1）総務課関係

ア　人事管理

（ア）職員数は、正規職員 101 人、会計年度任用職員 29 人である。

（イ）職員の配置については、各課の事務の内容及び事務量を考慮して配置しているが、時期的に集中する事務及び重点的、早期処理を要する事務については、各課相互で協力し合い、効率的かつ合理的に運営している。

イ　職員の健康管理

定期健康診断、人間ドック及び健康相談の積極的受診、各種休暇制度の利用促進、健康管理講習会や職員元気回復事業への参加等を奨励し、職員が自主的に健康管理できる環境づくりに取り組んでいる。

ウ　静岡地区職員元気回復事業の運営

スポーツを通じて、職員の健康や体力の維持増進や精神面でのリフレッシュを図るため、例年、インディアカ等の競技を実施している。令和７年度は、本庁地区との相乗り開催でインディアカ及びフットサルを実施する。

エ　静岡総合庁舎の安全運転管理者の選任

当所次長を総合庁舎の安全運転管理者に選任し、総合庁舎内の職員を対象に交通安全講習会を開催している。

オ　職員の交通安全対策

日頃からあらゆる機会を通じて交通安全意識の啓発を図るとともに、「静岡財務事務所交通安全推進会」を設置し、交通法規の遵守及び交通事故の防止に取り組んでいる。

カ　予算経理

予算執行に当たっては、常に経費削減意識を持って、適正かつ効率的に執行している。

キ　静岡総合庁舎の管理・運営

総合庁舎の良好な環境を維持するため、設備保守、警備、清掃等の業務を委託し、適正かつ効率的に庁舎を管理・運営している。

ク　静岡総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を推進するために、衛生委員会を設置し、職場巡視及び健康づくり研修会等を実施している。

ケ　危機管理体制の確立

地震、火災等の非常災害の発生に備え、防災訓練及び静岡総合庁舎自衛消防隊の初期消火・避難誘導等の訓練を行っている。

コ　情報の厳正管理

個人情報及び法人情報を含む書類等の扱いは、特段の注意を払い、「県税事務情報セキュリティ要綱」に基づき適切に管理し、書類の紛失や情報の漏えい、不正利用等の情報セキュリティ事故の防止に万全を期している。特にマイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについては、「特定個人情報等取扱規程」に基づき厳重に管理している。

サ　情報公開事務

開かれた県政を推進するため、行政資料の自由閲覧コーナーを設置し、県民への県政情報の提供をしている。

シ　“さわやか財務”推進運動

税務行政を含む県政全般への信頼確保と納税者の満足度向上のため、「“さわやか財務”推進運動」に事務所全体で取り組んでいる。

ス　文書収発一元化事務

事務の効率化を図るため、総合庁舎内の文書等の収発事務及び郵券の保管管理を一元的に行っている。

セ　選挙事務

第50回衆議院議員総選挙（令和６年10月27日選挙期日）における有権者啓発事業を実施した。

（２）管理課関係

ア　管理事務

県税徴収金等の債権管理事務に当たっては、コンピュータシステムの円滑な運営を図るとともに、関係各課及び金融機関との連絡を密にし、正確かつ迅速に処理を行っている。

なお、決算については、月末締めの月次決算及び年度決算を行っている。

イ　個人県民税

（ア）令和６年度の調定額（現年課税分）は、14,405,418千円（対前年度比99.4%）で、前年度を下回った（6.3億円減）。減少の主な要因は定額減税の影響である。

（イ）令和７年６月末現在の調定額（現年課税分）は、1,826,825千円（対前年同期比102.2%）で、給与所得に対する特別徴収分の増加により前年同期を上回っている。なお、金額は定期課税（7月調定）前の課税額である。

（ウ）個人県民税の賦課徴収事務については、地方税法第41条の規定により区域内の市町村が、当該市町村民税の賦課徴収と併せて行うこととされている。

平成20年度に、個人住民税の収入率の向上及び収入未済額の圧縮を図ることを目的に、静岡市と連携して「静岡地区個人住民税対策協議会」を設立し、特別徴収義務者の指定促進や徴収対策の強化などの取組を推進してきた。

平成30年度からは、「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、「静岡地区部会」を設置し、収入率の向上等を推進している。

なお、静岡地区部会存続の間、協議会の取組を静岡地区部会としての業務に取り込み、協議会は一時休止としている。

ウ　税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に研修を実施している。特に、税務未経験者に対しては、４月早々に新任税務職員研修を開催し、税務職員としての心構えを中心に研修を行っている。

「基礎研修」では、関係法規や基礎的な知識の習得を図るとともに、日常の事務処理、窓口業務を通して知識、接遇の実践、技能の習得など職場研修を充実させている。

一方、税務経験がある職員は、滞納処分、不動産評価、調査手法等の事例研究を中心とした「専門研修」、「高度化研修」に参加している。

また、滞納整理機構の研修に参加し、専門的知識の修得や技能を向上を図っている。

エ　税務広報

納税意識の醸成、納期内納付の促進等を図るため、「税務広報基本計画」に基づき実施計画を立て、県税のしおり、ポスター、パンフレット、懸垂幕、デジタルサイネージ等を利用した広報を行うとともに、各課から選任された税務広報委員を中心に、税を考える週間の「県税広報展」、三税及び関係団体による「税の広場」への参画など、各種広報媒体、イベント等を通じての効果的な広報を行っている。

特に、静岡市との協働による広報の推進を重視し、自動車税種別割、軽自動車税種別割の納期内納付のポスター、チラシの相互交換による掲示や街頭広報の実施、東海税理士会広報誌への連名による記事掲載を行っている。

また、次代を担う児童生徒に対する租税教育については、租税教育推進協議会等を中心に連携・協力を図り、管内の小学校へ職員を講師として派遣し、租税教室を開催するなど積極的に取組んでいる。

オ　他税務機関等との連絡協調

静岡市税務関係各課とは、情報交換や協働広報、研修会への相互参加等連携を密にしている。

また、管内税務署とも「税務推進協議会」、「税務連絡協議会」を中心に、情報交換、広報等、相互で協調している。

カ　住民基本台帳ネットワークシステムの管理

平成 20 年４月にシステムが導入され、納税通知書等の返戻調査、滞納者の所在調査等の迅速な事務処理が可能となっている。検索件数は、令和６年度 10,508 件、令和７年度６月末現在 6,678 件である。

本人確認情報の利用に当たっては、「静岡県住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ要綱」等を遵守し、端末操作者を対象に、関連法規、端末利用マニュアル等の周知に関する研修会を行うなど、目的外使用の防止及び個人情報の保護を徹底している。

（３）納税第１課・第２課関係

ア　滞納額等の縮減

（ア）収入未済額や滞納処分件数の数値目標を定め、その達成のため、滞納事案について徴収統括官・課長が定期的にヒアリングを行い、進捗状況の確認と処理方針の指示により、適切な進行管理に努め、効率的かつ効果的な滞納整理を行っている。

令和６年度県直接徴収分（個人県民税を除く）の収入未済額は 666,012 千円（対前年度比 486.7%）と増加しているが、軽油引取税に係る決済方法を変更（5 月末の先日付小切手から県外金融機関での現金納入）した法人分 489,202 千円が翌年度歳入となったことが影響している。この影響を考慮しても、調定額（個人県民税を除く）の増加（130,770,430 千円：対前年度比 112.0%）に伴い、収入未済額も増加（176,810 千円：対前年度比 129.2%）しているが、収入率は、前年度と同等の 99.9%となっている。

（イ）徴収困難事案に対しては捜索を行うために、また、倒産事案に対しては早期に財産調査や差押えを行うために、担当・班・課を越えて協力し、滞納整理を実施することとしている。

（ウ）機能分担型の執行体制により、新規滞納事案に対しては、納期限後１年以内の完納を目指して、速やかな財産調査及び滞納処分等を行った。また、滞納繰越となった場合は、

差押財産の換価又は滞納処分の執行停止を速やかに行うなど、滞納事案が早期に完結できるよう取り組んでいる。

また、高額事案（25 万円以上）については、課税担当課と連携し納期限前から納税者と接触するなど、租税債権の確保と滞納の早期解消を図っている。

イ　自主納税と納期内納付の促進

（ア）納税者と接するあらゆる機会を通じて、税に対する理解、知識の普及を図り、納期内納付の指導を行っている。

また、地方税共通納税システムによるクレジットカード収納、スマートフォン決済アプリ収納などのキャッシュレスによる収納方法の説明を通じ自主納税を促進している。

（イ）個人事業税については、文書により口座振替の加入勧奨を行い、加入率の向上と納期内納付を促進している。

（ウ）静岡・清水の納税貯蓄組合発行の「納税だより」での県税 PR 記事の掲載及び児童生徒の「税に関する作品募集」における優秀作品に対する所長表彰などを通じて、納税思想の普及を行っている。

ウ　個人住民税対策

（ア）静岡市との連携

同一滞納者に対する滞納整理や公売の情報交換、合同捜索や捜索時の立ち会い支援を相互に実施するなど、滞納整理の促進に努めている。

「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、静岡市と組織する静岡地区部会において、個人住民税の徴収対策や滞納整理における進捗管理の方法などの情報交換等を行っている。

（イ）財務事務所職員の市町職員身分併任による短期派遣

これまでの地方税法第 48 条に基づく個人住民税の直接徴収に代わり、令和３年度から財務事務所職員が市町職員の身分を併任し、短期派遣を実施している。

令和６年度は、吉田町の職員身分を併任し、短期派遣を実施し、滞納事案の処理方針の検討・助言のほか、預金等の財産の差押にかかるサポートを行うなど滞納整理の促進と町職員の徴収資質の向上を図っている。令和７年度も引き続き、吉田町への短期派遣を実施している。

（４）自動車税課関係

ア　自動車税種別割

（ア）令和６年度の課税台数は 361,587 台（対前年度比 100.4%）、調定額（現年課税分）は 10,958,820 千円（同 99.5%）であった。

普通徴収分は、課税台数では対前年度比 100.3%、調定額では対前年度比 99.4%であった。

証紙徴収分は、新規登録台数の増加により、課税台数では対前年度比 101.4%、調定額では対前年度比 101.2%であった。

（イ）令和７年度６月末現在の課税台数は 335,806 台（対前年同期比 99.9%）、調定額（現年課税分）は 10,892,672 千円（同 99.4%）となっている。

普通徴収分は、課税台数では対前年同期比 100.0%、調定額では対前年同期比 99.4%で

あった。

証紙徴収分は、新規登録台数の減少により、課税台数では対前年同期比 99.5%、調定額では対前年同期比 99.2%となっている。

（ウ）令和６年度自動車税種別割の納期内納付率は 90.22%（調定額ベース）であった。令和７年度の課税分の納期内納付を呼びかけるため、令和７年５月に静岡市と協働で静岡駅地下コンコースにおいて街頭広報を実施した。令和７年度の納期内納付率は 90.01%であった。

（エ）自動車税（種別割・環境性能割）には身体障害者に対する減免など、様々な減免制度がある。令和６年度の身体障害者減免の新規申請は 1,202 件（対前年度比 102.5%）であり、令和７年度への継続対象は 5,649 件（対前年度比 94.6%）となっている。

イ　自動車税環境性能割

（ア）　自動車税環境性能割における令和６年度の課税台数は、17,258 台（対前年度比 109.7%）、調定額は 1,494,687 千円（対前年度比 112.2%）であった。令和６年１月以降の一部自動車に係る税率見直しの影響等により、調定額は前年を上回った。

（イ）　令和７年度６月末現在の課税台数は、4,347 台（対前年同期比 107.1%）、調定額は 349,810 千円（対前年同期比 98.7%）である。

（５）直税第１課関係

ア　法人県民税、法人事業税

（ア）令和６年度の調定額（現年課税分）は、法人県民税が 3,802,033 千円（対前年度比 112.4%）、法人事業税が 62,062,379 千円（対前年度比 109.5%）であった。

製造業は、ほぼ前年並みであったが、建設業・金融業・運輸業（鉄道業）を行う法人の企業業績が好調であったことから、前年度を上回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額（現年課税分）は、法人県民税が 1,694,349 千円（対前年同期比 98.2%）、法人事業税が 26,030,474 千円（対前年同期比 94.5%）となっている。

金融業を行う法人の申告額が前年を大幅に下回ったことから、前年同期を下回っている。

なお、外形標準課税対象法人に対する申告内容の調査については、令和６年度に引き続き計画どおりに進めている。

また、事務の執行に当たっては、管内税務署及び市町等と密接な連携を保ち、的確な課税資料の収集と課税の適正化に取り組んでいる。

イ　県民税利子割

（ア）令和６年度の調定額は、705,100 千円（対前年度比 180.0%）であった。

金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、308,376 千円（対前年同期比 276.4%）となっている。

金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年同期を上回っている。

ウ　県民税配当割

（ア）令和６年度の調定額は、8,772,720 千円（対前年度比 143.8%）であった。

投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配当の増加により、前年度を上回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、328,575 千円（対前年同期比 94.7%）となっている。

上場株式の配当の減少により、前年同期を下回っている。

エ　県民税株式等譲渡所得割

（ア）令和６年度の調定額は、15,122,963 千円（対前年度比 153.2%）であった。

売買高の増加等により、前年度を上回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、51,498 千円（対前年同期比 67.9%）となっている。

年間分を翌年１月にまとめて申告することとなっているが、年の途中で特定口座が解約された場合に申告されたもので、前年同期を下回っている。

オ　個人事業税

（ア）令和６年度の調定額（現年課税分）は、1,567,473 千円（対前年度比 101.8%）であった。

定期課税分が請負業や飲食店業を中心に増加したことから、前年度を上回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額（現年課税分）は、20,754 千円（対前年同期比 60.0%）となっている。

随時課税分が減少したことから、前年同期を下回っている。

なお、事務の執行に当たっては、三税協力体制に基づき、管内税務署及び静岡市との連絡を密にして、的確な課税資料の収集と課税の適正化に取り組んでいる。

（６）直税第２課関係

ア　不動産取得税

（ア）令和６年度の調定額（現年課税分）は、7,449 件（対前年度比 107.6%）、2,551,371 千円（対前年度比 119.4%）であった。

承継分、市通知分、県評価分の全てにおいて増加した。このうち、県評価分について、大型案件が多かった現年評価分の増加（対前年度比 140.7%）により、全体が大きく押し上げられた。

なお、これとは別に、藤枝財務事務所管内の令和６年新築家屋 39 棟（対前年度比 78.0%）、評価額 9,516,934 千円（対前年度比 109.4%）の家屋調査を行った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額（現年課税分）は、1,814 件（対前年同期比 90.7%）、797,108 千円（対前年同期比 135.1%）となっている。

承継分は減少、県評価分は増加した。県評価分の大規模家屋の繰越課税額が大きく増加（対前年同期比 306.7%）したことにより、全体の調定額は増加している。

なお、これとは別に、令和７年６月末現在で、藤枝財務事務所管内の令和７年新築家屋 11 棟（対前年同期比 78.6%）の家屋調査を行っている。

事務の執行に当たっては、法務局及び静岡市と密接な連携を保ち、資料の早期把握により、課税の適正化に取り組んでいる。

イ　鉱区税

（ア）令和６年度の調定額は、５件（対前年度比 83.3%）、208 千円（対前年度比 102.7%）

となっている。

令和５年度は、年度途中から採掘権増床と新規試掘権の設定があり、月割りで調定をした（採掘権増床分５か月分、新規試掘権分 11 か月分）。令和６年度は、これらを年額により調定したため、調定額は前年度を上回った。また、令和５年度は、同じ登録番号である既存の採掘権と採掘権増床分を別に調定したため２件としたが、令和６年度は併せて１件で調定したため、件数は減少した。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、５件（対前年同期比 100.0%）、208 千円（対前年同期比 100.0%）となっている。

令和７年度は、新規の試掘権設定や採掘権面積の変更がなかったため、前年度と同額の調定となった。

（７）間税課関係

（課税関係）

ア　県たばこ税

（ア）令和６年度の調定額は 4,069,244 千円（対前年度比 98.1%）であった。

健康志向の高まりなどにより、販売本数は 3,803,032 千本（同 98.1%）と減少した結果、調定額も前年度を下回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、1,017,596 千円（対前年同期比 98.8%）、販売本数は 951,024 千本（同 98.8%）と前年同期を下回っている。

イ　ゴルフ場利用税

（ア）令和６年度の調定額は、130,103 千円（対前年度比 103.1%）であった。

課税人員が 150,009 人（同 103.3%）に増加したことに伴い、調定額も前年度を上回った。

非課税対象者 62,458 人（同 96.5%）を含めた利用人員全体は、212,467 人（同 101.2%）に増加した。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、34,626 千円（対前年同期比 104.1%）である。

課税人員は 39,720 人（同 103.4%）で、非課税対象者 16,840 人（同 103.7%）を含めた利用人員全体は 56,560 人（同 103.5%）と、いずれも前年同期を上回って推移している。

ウ　狩猟税

令和６年度の調定額は、17,238 千円（対前年度比 99.5%）であった。

狩猟者登録件数は、1,668 件（同 99.2%）で、第一種猟銃登録等が減少したことにより、前年度を下回った。

なお、狩猟税は狩猟者登録の期間（毎年 11 月から翌年３月まで）にあわせて調定を行っているため、令和７年度については、６月末現在の調定はない。

エ　軽油引取税

（ア）令和６年度の調定額は、19,403,992 千円（対前年度比 98.0%）であった。

原油高や国際情勢の影響に加え、2024 年問題を端緒とした貨物輸送量の減少や輸送車両の燃費改善等により、前年度を下回った。

（イ）令和７年度６月末現在の調定額は、4,733,316 千円（対前年同期比 95.8%）となって

いる。

（調査関係）

軽油引取税

令和６年度の更正・決定は、増額２件（572,022 円）、減額４件（13,026 円）である。

令和７年度６月末現在の更正・決定は、減額１件（1,010 円）である。

また、在庫比色比重調査については、令和６年度で 221 件（うち路上抜取調査 82 件）、令和７年度６月末現在では 36 件（うち路上抜取調査 20 件）実施した。

事務の執行に当たっては、販売業者調査、自動車保有者調査及び路上抜取調査等について、不正軽油調査業務が集約された浜松財務事務所査察調査班と連携して実施するとともに、他県等と連絡を密にし、課税の適正化に取り組んでいる。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事　業　名	根　　拠　　法　　令
賦課徴収全般	地方自治法、地方税法(以下「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下「条例」という。)、静岡県税賦課徴収規則(以下「規則」という。)
県　民　税	法(第23条～)　条例(第12条の3～)　規則（第18条の 2 ～） 静岡県もりづくり県民税条例 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
事　業　税	法（第72条 ～）　条例（第16条 ～）　規則（第22条 ～）
不動産取得税	法（第73条 ～）　条例（第21条 ～）　規則（第23条）
県たばこ税	法（第74条 ～）　条例（第26条の 2）　規則（第23条の 2）
ゴルフ場利用税	法（第75条 ～）　条例（第27条 ～）　規則（第24条 ～）
軽油引取税	法（第144条 ～）　条例（第47条 ～）　規則（第39条 ～）
自 動 車 税	法（第145条 ～）　条例（第51条の4～）　規則（第50条 ～） 自動車税の種別割の臨時特例に関する条例
鉱　区　税	法（第178条 ～）　条例（第58条 ～）
狩　猟　税	法（第700条の51 ～）　条例（第83条 ～）　規則（第68条）
税務出納員	地方自治法(第171条)、静岡県財務規則(第71条)
税 務 研 修	静岡県税務研修実施要綱
税 務 広 報	税務広報事務実施要綱
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計	静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計設置条例
報　償　金	特別徴収義務者等報償金交付要綱
交　付　金	《個人県民税》法（第47条）　《県民税利子割》法（第71条の26）　《県民税配当割》法（第71条の47） 《県民税株式等譲渡所得割》法（第71条の67）　《ゴルフ場利用税》法（第103条）　《県民税所得割》法附則(第7条の4) 《軽油引取税》法（第144条の60）　自動車税環境性能割交付金法(第177条の6)　法人事業税交付金法（第72条の76）

職　　員　　調

（令和７年６月30日現在）

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
1	所長(事)	佐野　博之	所総括	□□□	□．□	
2	次長(事)	鈴木　加江	所総括補佐	□□□	□．□	
3	徴収統括官 (事)	齋藤　友浩	徴収総括 特命事項	□□□	□．□	
4	参事(事)	岩ヶ谷　剛	業務改善	□□□	□．□	

総務課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
5	総務課長(事)	星　錦吾	課総括	□□□	□．□	
6	総務班長(事)	伊井　桂子	班総括 防災、衛生委員会 会計年度任用職員任用	□□□	□．□	
7	主幹(事)	橋田　素広	研修	□□□	□．□	
8	主査(事)	須藤　怜	予算・経理（賦課徴収費） 給与、旅費、福利厚生	□□□	□．□	
9	主査(事)	藤澤　幸子	庁舎管理 予算・経理(行政経営費)	□□□	□．□	
10	主査(事)	執行　賀名子	物品事務、物品集中調達 物品特会の予算経理 予算・経理（賦課徴収費）	□□□	□．□	
11	主任(事)	関　典子	収入、文書管理 会計年度任用職員採用 選挙	□□□	□．□	
12	主任(事)	森　隆史	集中管理車両管理 財産管理 収入	□□□	□．□	
13	主任技能員	江﨑　洋	所長車等の運行	□□□	□．□	

管理課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
14	管理課長(事)	岩本　祐美	課総括	□□□	□．□	
15	課長代理(事)	佐々木　範枝	税務広報、税務研修 税収見込、 個人県民税対策の調整	□□□	□．□	
16	管理班長(事)	伊藤　直子	班総括 県税決算、個人県民税 住基ﾈｯﾄ管理	□□□	□．□	
17	主査(事)	東　侍郎	県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、県民税利子割、 県たばこ税、ゴルフ場利用税、 狩猟税、滞納繰越分の調定	□□□	□．□	

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
18	主査(事)	佐野　匡	法人二税等	□□□	□．□	
19	主任(事)	久保田　和彦	不動産取得税、軽油引取税、 受託証券の保管・再委託 歳入歳出外現金の受払	□□□	□．□	
20	主任(事)	佐藤　広昭	個人事業税、鉱区税 未受領還付金	□□□	□．□	
21	主任(事)	薩川　鈴	法人二税等	□□□	□．□	
22	主任(事)	小田　恵里奈	法人二税等	□□□	□．□	

納税第１課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
23	納税第１課長(事)	新谷　崇	課総括	□□□	□．□	
24	納税第１班長(事)	塚本　由美子	班総括 審査請求・争訟、現年度自動車税種別割の滞納整理進行管理、文書管理	□□□	□．□	
25	主査(事)	河原﨑　静香	徴収・換価の猶予のとりまとめ、職場研修とりまとめ、税務広報、滞納者ファイル等の管理	□□□	□．□	
26	主任(事)	袴田　利久	自動車税の催告	□□□	□．□	
27	主任(事)	佐藤　允彦	自動車税課税保留	□□□	□．□	
28	主任(事)	酒栄　恵美		□□□	□．□	
29	主任(事)	黒田　翔太	徴収の引継・引受、 還付充当調査	□□□	□．□	
30	納税第２班長(事)	増野　茂明	班総括 高額滞納者の滞納整理進行管理、高額滞納者の引受及び班員への引継	□□□	□．□	
31	主幹(事)	玉木　徹	納税貯蓄組合、 実状調査のとりまとめ	□□□	□．□	
32	主査(事)	山崎　善彦	捜索とりまとめ、 第二次納税義務	□□□	□．□	
33	主査(事)	中島　聖太	公売に関すること、 高額滞納処理状況の報告	□□□	□．□	
34	主事	池上　琢也	収入（税収）見込み	□□□	□．□	

納税第２課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
35	納税第２課長(事)	秋澤　延晃	課総括	□□□	□．□	
36	納税第１班長（事）	加藤　豊	班総括、審査請求・争訟	□□□	□．□	
37	総括主査(事)	木原　涼子	実状調査	□□□	□．□	
38	主査(事)	見城　淳也	県税システムとりまとめ	□□□	□．□	
39	主査(事)	藤井　純	公売、市町短期派遣	□□□	□．□	
40	主任(事)	山島　裕明	文書管理、職場研修	□□□	□．□	
41	主任(事)	川島　幸博	執行停止・欠損処理	□□□	□．□	
42	主事	谷川　杏由佳	滞納繰越分自動車税収入見込	□□□	□．□	
43	納税第２班長(事)	倉田　明	班総括	□□□	□．□	
44	主査(事)	小長谷　勉		□□□	□．□	
45	主査(事)	中村　邦彦	滞納整理機構への事案移管	□□□	□．□	
46	主任(事)	平田　道治	個人事業税口座振替	□□□	□．□	
47	主任(事)	垣野　友紀	延滞金減免とりまとめ、交付要求とりまとめ	□□□	□．□	

自動車税課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
48	自動車税課長(事)	森下　直人	課総括	□□□	□．□	
49	自動車税班長(事)	山本　裕介	班総括 審査請求・争訟、納税証明 納税通知書・督促状の発付	□□□	□．□	
50	主査(事)	瀧口　和彦	調定・決算、納税通知書・督促状の返戻分調査、一括納付、身体障害者減免、課税換え(身障者等の死亡に伴う減免取消分)	□□□	□．□	
51	主査(事)	平野　正悟	課税免除、交付金 減免(身体障害者等減免及び商品中古車減免を除く)	□□□	□．□	
52	主任(事)	三井　善秋	還付金支払訂正、特定期間収納管理、口座振替納税	□□□	□．□	
53	主任(事)	渥美　浩行	課税保留、課税保留取消、商品中古車減免、課税換え(身障者等の死亡による減免取消分を除く)	□□□	□．□	

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
54	主任(事)	萩原　弥由	広報、過誤納金還付充当	□□□	□．□	
55	主事	佐々木　太一		□□□	□．□	
56	主事	能登　皇成	広報、過誤納金還付充当	□□□	□．□	
57	自動車税室長(事)	中村　和宏	分室総括 審査請求・争訟、調定・決算、ワンストップサービス	□□□	□．□	自動車税分室
58	主任(事)	市川　翔	課税免除・減免	□□□	□．□	自動車税分室
59	主事	青島　侑哉	帳票管理 軽自動車申告書審査 税額更正	□□□	□．□	自動車税分室

直税第１課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
60	直税第１課長(事)	齋藤　晃孝	課総括	□□□	□．□	
61	法人課税班長(事)	杉木　友政	班総括 法人二税更正決定、不申告法人調査、審査請求・争訟	□□□	□．□	
62	主幹(事)	紅林　誠	法人二税課税標準額等調査、更正決定、是認	□□□	□．□	
63	主査(事)	増田　知昭		□□□	□．□	
64	主査(事)	石丸　武	法人二税届出書等受付・審査・入力、申告期限延長	□□□	□．□	
65	主査(事)	金子　真也	法人二税申告書等受付・審査・入力、事務所間移動、調定	□□□	□．□	
66	主査(事)	滝口　信太朗	法人二税申告書等受付・審査・入力、減免、申告担当のマネジメント	□□□	□．□	
67	主任(事)	山下　哲宏	法人事業税外形標準課税調査、調査担当のマネジメント	□□□	□．□	
68	主任(事)	清水　初美	法人事業税外形標準課税調査、自主決定法人調査	□□□	□．□	
69	主任(事)	石川　正	法人二税課税標準額等調査、更正決定、是認	□□□	□．□	
70	主事	松本　磨実	法人事業税外形標準課税調査、分割基準調査	□□□	□．□	
71	個人課税班長(事)	渡辺　厳	班総括 個人事業税審査・判定・課税、三税協力体制、審査請求・争訟	□□□	□．□	
72	主幹(事)	笹野　久彦	個人事業税審査・判定・課税、減免、事務所間移動	□□□	□．□	
73	主査(事)	大石　ひとみ	個人事業税審査・判定・課税、調定	□□□	□．□	

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
74	主査(事)	井下　里美	個人事業税審査・判定・課税、県民税利子割課税・調定	□□□	□．□	
75	主任(事)	岡部　秀哉	個人事業税審査・判定・課税、県民税株割・配当割課税・調定	□□□	□．□	
76	主事	秋山　万柚香		□□□	□．□	
77	主事	山下　優奈	個人事業税審査・判定・課税、県民税株割・配当割課税・調定	□□□	□．□	
78	主事	柳川　真惟子	個人事業税審査・判定・課税、県民税利子割課税・調定	□□□	□．□	
	主査(兼)(事)	平野　雅裕	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	沼津財務兼務 （先方在勤）
	主査(兼)(事)	鈴木　章弘	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	沼津財務兼務 （先方在勤）
	主査(兼)(事)	大石　陽祐	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務 （先方在勤）
	主任(兼)(事)	大庭　幹晴	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務 （先方在勤）
	主事(兼)	鈴木　みずき	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	沼津財務兼務 （先方在勤）
	主事(兼)	大角　晋一郎	（外形標準課税調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務 （先方在勤）

直税第２課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
79	直税第２課長(事)	川口　泰司	課総括	□□□	□．□	
80	家屋評価班長(事)	乗松　貴子	班総括 審査請求・争訟 評価基準改正	□□□	□．□	
81	主査(事)	杉山　伸	家屋評価 家屋評価資料の収集	□□□	□．□	
82	主査(事)	高木　麻奈	家屋評価 収入見込 家屋評価研修	□□□	□．□	
83	主任(事)	野仲　真悠子	家屋評価 非課税・減免	□□□	□．□	
84	主事	土屋　柚月	家屋評価 研修（家屋評価研修を除く）、家屋評価システム	□□□	□．□	
85	主事	藤田　稜子	家屋評価 調定(原始取得分)	□□□	□．□	
86	主事	良知　幸都	家屋評価 収入見込	□□□	□．□	
87	主事	古賀　千晶	家屋評価 課税資料収集	□□□	□．□	

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
88	不動産承継班長(事)	増井　潤子	班総括 審査請求・争訟、収入見込、非課税・減免、市街地再開発事業	□□□	□．□	
89	主査(事)	金原　功		□□□	□．□	
90	主任(事)	影山　典生	調定及び徴収猶予(承継取得分・市通知分)、非課税・減免	□□□	□．□	
91	主任(事)	赤堀　七虹	高額通知、保留地課税、課税資料（承継取得分）の収集、新築マンション減額処理	□□□	□．□	
92	主事	村上　悠	返戻処理及び公示送達 調定及び収入見込み（鉱区税及び固定資産税分）	□□□	□．□	

間税課

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
93	間税課長(事)	武井　彰夫	課総括	□□□	□．□	
94	課税調査班長(事)	池谷　和重	班総括 軽油引取税の課税標準額等調査・免税軽油	□□□	□．□	
95	主査(事)	鈴木　智子	軽油引取税の免税軽油、在庫・比色・比重調査	□□□	□．□	
96	主査(事)	鈴木　文浩	軽油引取税の申告書の受付・審査、狩猟税	□□□	□．□	
97	主査(事)	漆畑　旭	軽油引取税の免税軽油、在庫・比色・比重調査	□□□	□．□	
98	主任(事)	杉山　一則	軽油引取税の申告書の受付・審査	□□□	□．□	
99	主任(事)	髙木　弘行	軽油引取税の免税軽油、在庫・比色・比重調査、県たばこ税	□□□	□．□	
100	主任(事)	仁藤　彩加		□□□	□．□	
101	主事	岡村　美里	軽油引取税の申告書の受付・審査、ゴルフ場利用税	□□□	□．□	
	課長代理(兼)(事)	水谷　幸夫	（軽油引取税広域調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務（先方在勤）
	査察主幹(兼)(事)	黒柳　明	（軽油引取税広域調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務（先方在勤）
	査察主幹(兼)(事)	大石　公明	（軽油引取税広域調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務（先方在勤）
	主査(兼)(事)	山田　容子	（軽油引取税広域調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務（先方在勤）
	主査(兼)(事)	栗島　佑季	（軽油引取税広域調査）	□□□	□．□	浜松財務兼務（先方在勤）
平均年数					2年7月	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
1	会計年度任用職員	奥山　有希	文書収受等一般事務補助	□□□	□．□	
2	会計年度任用職員	山川　由美子	公用車管理事務補助	□□□	□．□	
3	会計年度任用職員	久　るみこ	県税賦課徴収事務	□□□	□．□	
4	会計年度任用職員	髙田　浩一	県税賦課徴収事務	□□□	□．□	
5	会計年度任用職員	金子　裕子	県税賦課徴収事務	□□□	□．□	
6	会計年度任用職員	南　淑子	県税納税関係事務	□□□	□．□	
7	会計年度任用職員	近藤　政房	県税納税関係事務	□□□	□．□	
8	会計年度任用職員	小谷　さおり	県税納税関係事務	□□□	□．□	
9	会計年度任用職員	岩﨑　治	自動車税課税事務	□□□	□．□	
10	会計年度任用職員	水野　まり	自動車税課税事務	□□□	□．□	
11	会計年度任用職員	内田　美和子	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
12	会計年度任用職員	稲葉　浩美	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
13	会計年度任用職員	狩野　和子	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
14	会計年度任用職員	安永　久美子	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
15	会計年度任用職員	小泉　澄子	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
16	会計年度任用職員	小林　ゆかり	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
17	会計年度任用職員	岡野　春乃	自動車税等申告照合事務	□□□	□．□	
18	会計年度任用職員	中西　広章	県税法人課税事務補助	□□□	□．□	
19	会計年度任用職員	石川　和枝	県税法人課税事務補助	□□□	□．□	
20	会計年度任用職員	亀山　章子	県税法人課税事務補助	□□□	□．□	
21	会計年度任用職員	望月　せつ子	県税法人課税事務補助	□□□	□．□	

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住　所	勤務年数 年　月	摘要
22	会計年度任用職員	杉山　一	不動産取得税課税事務補助	□□□	□．□	
23	会計年度任用職員	杉本　郁男	不動産取得税課税事務補助	□□□	□．□	
24	会計年度任用職員	寺尾　祥子	軽油引取税課税事務補助	□□□	□．□	
25	会計年度任用職員	佐塚　正嗣	ワークステーションの作業・運営補助（ｼﾞｮﾌﾞｺｰﾁ）	□□□	□．□	
26	会計年度任用職員	望月　一平	ワークステーションの作業・運営補助（ｼﾞｮﾌﾞｺｰﾁ）	□□□	□．□	
27	会計年度任用職員	稲葉　康之	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□．□	
28	会計年度任用職員	加藤　克弥	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□．□	
29	会計年度任用職員	市川　茂嗣	ワークステーションの作業・運営補助	□□□	□．□	

職　員　の　年　齢　調

（令和７年６月30日現在）

年　　齢	人　　員	摘　　要
２０歳未満	０人	
２０歳以上３０歳未満	１２	
３０歳以上４０歳未満	１６	
４０歳以上５０歳未満	１１	
５０歳以上５６歳未満	２２	
５６歳以上６１歳未満	２１	
６１歳以上	１９	暫定再任用職員　　１９人
計	１０１	平均年齢　４８．７歳

健康管理

1　前年度受診状況

区　　分	内　　容
受　診　状　況	受診者数　　９８人 職 員 数　　９８人
受　　診　　率	１００％
県平均受診率	１００％

(1) 未受診の理由

2　本年度在籍者の健康管理区分結果

健　康　管　理　区　分			人　数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		２人 （　２人）
B１	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	人
B２		要経過観察	人
C１	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	１５人 （１５人）
C２		要経過観察	人
D１	平常の勤務でよい。	要治療	３０人 （３０人）
D２		要経過観察	２８人 （２８人）
D３		医療不要	２０人 （２０人）
区分者計			９５人
未区分者数			６人
合　　計			１０１人

(1) 管理区分Ａ～Ｃ２該当者に対する措置状況

Ａ：２人 休職

Ｃ１：15人 時間外勤務制限

(2) 未区分の理由

ア　産休・育休　　２人

イ　新規採用　　４人

ウ　自己都合による未受診　　人

エ　その他　　人

職　員　配　置　調

（令和７年６月30日現在）

区　　分		総務課	管理課	納税第１課	納税第２課	自動車税課			直税第１課	直税第２課	間税課	計
						本所	自動車税分室	自動車税課計				
所在地							静岡市駿河区国吉田2-4-26					
担当区域							中部地域					
配置職員	職員（事）	10	7	10	10	7	3	10	15 (5)	13	7 (5)	82 (10)
	職員（技）											0
	暫定再任用職員(事)	3	2	2	3	2		2	4 (1)	1	2	19 (1)
	暫定再任用職員(技)											0
	定年前再任用短時間勤務職員(事)											0
	定年前再任用短時間勤務職員(技)											0
	計	13	9	12	13	9	3	12	19 (6)	14	9 (5)	101 (11)
	会計年度任用職員	7	1	3	2	2	7	9	4	2	1	29
	臨時的任用職員											0
	計	7	1	3	2	2	7	9	4	2	1	29
合　　計		20	10	15	15	11	10	21	23 (6)	16	10 (5)	130 (11)

（注）・所長、次長、徴収統括官及び参事は総務課に含む。

・先方在勤の兼務職員は（　　）内に外書きにより記載

・総務課の会計年度任用職員は静岡総合庁舎ワークステーション勤務の職員（５人）を含む。

県　税　収　納

区　分	調定額 A	収入済額 B (＝C＋D)	左の内訳 納期内 C	左の内訳 納期後 D	不納欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
	円	円	円	円	円	円
県　税	145,373,703,731	144,527,324,203	131,381,014,426	13,146,309,777	29,483,180	816,896,348
現年課税分	145,063,747,654	144,386,786,453	131,381,014,426	13,005,772,027	1,495,520	675,465,681
滞納繰越分	309,956,077	140,537,750	0	140,537,750	27,987,660	141,430,667
個人県民税	14,603,274,015	14,433,281,766	14,320,185,363	113,096,403	19,107,145	150,885,104
現年課税分	14,405,418,177	14,320,185,363	14,320,185,363	0	1,495,520	83,737,294
滞納繰越分	197,855,838	113,096,403	0	113,096,403	17,611,625	67,147,810
県民税配当割	8,772,720,443	8,772,720,443	8,772,153,276	567,167	0	0
現年課税分	8,772,720,443	8,772,720,443	8,772,153,276	567,167	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
県民税株式等譲渡所得割	15,122,963,006	15,122,963,006	15,122,698,487	264,519	0	0
現年課税分	15,122,963,006	15,122,963,006	15,122,698,487	264,519	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
法人県民税	3,811,290,260	3,799,605,887	3,685,569,027	114,036,860	766,899	10,917,474
現年課税分	3,802,032,600	3,797,141,773	3,685,569,027	111,572,746	0	4,890,827
滞納繰越分	9,257,660	2,464,114	0	2,464,114	766,899	6,026,647
県民税利子割	705,099,669	705,099,669	705,017,059	82,610	0	0
現年課税分	705,099,669	705,099,669	705,017,059	82,610	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	1,591,646,523	1,562,495,506	1,428,828,300	133,667,206	1,521,214	27,629,803
現年課税分	1,567,473,000	1,553,225,765	1,428,828,300	124,397,465	0	14,247,235
滞納繰越分	24,173,523	9,269,741	0	9,269,741	1,521,214	13,382,568
法人事業税	62,105,595,756	62,024,459,780	61,423,803,675	600,656,105	1,732,400	79,403,576
現年課税分	62,062,378,800	62,021,265,256	61,423,803,675	597,461,581	0	41,113,544
滞納繰越分	43,216,956	3,194,524	0	3,194,524	1,732,400	38,290,032
不動産取得税	2,561,885,325	2,523,174,277	2,406,956,600	116,217,677	1,953,100	36,757,948
現年課税分	2,551,371,100	2,519,534,600	2,406,956,600	112,578,000	0	31,836,500
滞納繰越分	10,514,225	3,639,677	0	3,639,677	1,953,100	4,921,448

状　況　調

（令和　6　年度）

左の内訳				還付未済額等	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/(A-(E+G+H+I))	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J	K	管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入率	納期内収入率	実納期内収入率(右) C/(A-(E+G+H+I))	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	55,966,315	517,769,548	243,160,485	0	99.4	99.2	−	−	99.7	−	99.8	−
0	228,000	515,538,748	159,698,933	0	99.5	99.6	90.6	95.6	99.9	89.4	99.9	90.9
0	55,738,315	2,230,800	83,461,552	0	45.3	36.6	−	−	44.3	−	62.7	−
0	0	0	150,885,104	0	98.8	97.3	−	−	98.7	−	99.0	−
0	0	0	83,737,294	0	99.4	99.0	99.4	99.0	99.3	99.3	99.4	99.4
0	0	0	67,147,810	0	57.2	36.1	−	−	52.9	−	62.7	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	−	−	100.0	−	100.0	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	−	−	0.0	−	−	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	−	−	100.0	−	100.0	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	−	−	0.0	−	−	−
0	3,141,685	0	7,775,789	0	99.7	99.6	−	−	99.7	−	99.8	−
0	0	0	4,890,827	0	99.9	99.8	96.9	97.0	99.9	97.0	99.9	96.9
0	3,141,685	0	2,884,962	0	26.6	31.6	−	−	32.2	−	46.1	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	−	−	100.0	−	100.0	−
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	−	−	0.0	−	−	−
0	9,499,615	0	18,130,188	0	98.2	97.4	−	−	98.4	−	98.9	−
0	0	0	14,247,235	0	99.1	98.9	91.2	89.9	99.3	91.6	99.1	91.2
0	9,499,615	0	3,882,953	0	38.3	38.1	−	−	49.2	−	70.5	−
0	30,899,806	0	48,503,770	0	99.9	99.9	−	−	99.9	−	99.9	−
0	0	0	41,113,544	0	99.9	99.9	99.0	98.8	100.0	98.8	99.9	99.0
0	30,899,806	0	7,390,226	0	7.4	24.7	−	−	20.4	−	30.2	−
0	2,429,948	28,566,800	5,761,200	0	98.5	98.5	−	−	98.5	−	99.8	−
0	0	26,336,000	5,500,500	0	98.8	99.1	94.3	94.3	99.1	94.6	99.8	95.3
0	2,429,948	2,230,800	260,700	0	34.6	55.2	−	−	14.3	−	93.3	−

県　税　収　納

区　分	調定額 A	収入済額 B (＝C＋D)	左の内訳 納期内 C	左の内訳 納期後 D	不納欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
県たばこ税	4,069,243,934	4,069,243,934	4,069,240,724	3,210	0	0
現年課税分	4,069,243,934	4,069,243,934	4,069,240,724	3,210	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	130,103,050	130,103,050	126,548,625	3,554,425	0	0
現年課税分	130,103,050	130,103,050	126,548,625	3,554,425	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	19,403,992,369	18,914,789,621	7,704,346,542	11,210,443,079	0	489,202,748
現年課税分	19,403,992,369	18,914,789,621	7,704,346,542	11,210,443,079	0	489,202,748
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	1,494,686,600	1,494,686,600	1,494,633,100	53,500	0	0
現年課税分	1,494,686,600	1,494,686,600	1,494,633,100	53,500	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(569,760,500) 10,983,757,481	(569,760,500) 10,957,255,364	(569,340,500) 10,103,588,348	(420,000) 853,667,016	(0) 4,402,422	(0) 22,099,695
現年課税分	(569,760,500) 10,958,819,606	(569,760,500) 10,948,382,073	(569,340,500) 10,103,588,348	(420,000) 844,793,725	(0) 0	(0) 10,437,533
滞納繰越分	(0) 24,937,875	(0) 8,873,291	(0) 0	(0) 8,873,291	(0) 4,402,422	(0) 11,662,162
鉱区税	207,500	207,500	207,500	0	0	0
現年課税分	207,500	207,500	207,500	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	17,237,800	17,237,800	17,237,800	0	0	0
現年課税分	17,237,800	17,237,800	17,237,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

状　況　調

（令和　6　年度）

左の内訳				還付未済額等	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/(A-(E+G+H+I))	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J	K	管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入率	納期内収入率	実納期内収入率(右) C/(A-(E+G+H+I))	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	97.3	99.2	100.0	100.0	100.0	97.3
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
0	0	489,202,748	0	0	97.5	98.7	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	489,202,748	0	0	97.5	98.7	39.7	62.1	100.0	40.0	100.0	40.7
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	－	－	(100.0)	－	(100.0)	－
0	9,995,261	0	12,104,434	0	99.8	99.6	－	－	99.7	－	99.9	－
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
0	228,000	0	10,209,533	0	99.9	99.8	92.2	90.4	99.9	91.9	99.9	92.2
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－	－	－	－	－
0	9,767,261	0	1,894,901	0	35.6	38.0	－	－	28.8	－	82.4	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－

※ 収入率 ＝B/A　　納期内収入率 ＝C/A

実収入率＝ $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$　　実納期内収入率＝ $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$

県　税　収　納

区　分	調定額 A	収入済額 B (＝C＋D)	左の内訳 納期内 C	左の内訳 納期後 D	不納欠損額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)
	円	円	円	円	円	円
県　税	48,911,454,795	43,938,597,368	42,988,119,155	950,478,213	997,693	31,490,632,582
現年課税分	48,086,185,990	43,399,901,380	42,988,119,155	411,782,225	0	31,195,630,677
滞納繰越分	825,268,805	538,695,988	0	538,695,988	997,693	295,001,905
個人県民税	1,995,989,347	1,250,545,084	1,216,936,116	33,608,968	0	745,444,263
現年課税分	1,826,825,100	1,216,936,116	1,216,936,116	0	0	609,888,984
滞納繰越分	169,164,247	33,608,968	0	33,608,968	0	135,555,279
県民税配当割	328,575,222	328,614,118	328,438,299	175,819	0	0
現年課税分	328,575,222	328,614,118	328,438,299	175,819	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
県民税株式等譲渡所得割	51,498,092	51,498,092	51,498,092	0	0	0
現年課税分	51,498,092	51,498,092	51,498,092	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
法人県民税	1,705,106,774	1,674,617,798	1,663,720,000	10,897,798	244,728	52,618,248
現年課税分	1,694,348,900	1,673,879,200	1,663,720,000	10,159,200	0	42,843,700
滞納繰越分	10,757,874	738,598	0	738,598	244,728	9,774,548
県民税利子割	308,376,047	308,383,239	308,383,239	0	0	0
現年課税分	308,376,047	308,383,239	308,383,239	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	48,384,303	19,980,227	13,998,300	5,981,927	33,954	28,473,122
現年課税分	20,754,500	14,420,600	13,998,300	422,300	0	6,436,900
滞納繰越分	27,629,803	5,559,627	0	5,559,627	33,954	22,036,222
法人事業税	26,105,997,690	26,606,950,567	26,473,623,942	133,326,625	20,800	25,969,971,283
現年課税分	26,030,473,500	26,601,781,758	26,473,623,942	128,157,816	0	25,890,209,921
滞納繰越分	75,524,190	5,168,809	0	5,168,809	20,800	79,761,362
不動産取得税	828,135,748	717,896,700	705,443,100	12,453,600	0	110,421,348
現年課税分	797,107,500	715,424,200	705,443,100	9,981,100	0	81,865,600
滞納繰越分	31,028,248	2,472,500	0	2,472,500	0	28,555,748

状　況　調

（令和　7　年度）

(令和7年6月30日現在)

左の内訳				還付未済額等	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/(A-(E+G+H+I)) 実納期内収入率(右) C/(A-(E+G+H+I))	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J	K	管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入率	納期内収入率		
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
18,897,600	51,546,454	1,983,996,528	29,436,192,000	26,518,772,848	89.8	90.1	－	－	88.4	－	93.8	－
18,897,600	0	1,960,711,028	29,216,022,049	26,509,346,067	90.3	91.6	89.4	90.2	88.9	87.9	94.1	93.2
0	51,546,454	23,285,500	220,169,951	9,426,781	65.3	22.9	－	－	14.8	－	71.9	－
0	0	0	745,444,263	0	62.7	56.6	－	－	60.7	－	62.7	－
0	0	0	609,888,984	0	66.6	65.1	66.6	65.1	65.3	65.3	66.6	66.6
0	0	0	135,555,279	0	19.9	12.9	－	－	19.7	－	19.9	－
0	0	0	0	38,896	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	38,896	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
719,700	2,896,957	0	49,001,591	22,374,000	98.2	98.8	－	－	98.1	－	98.4	－
719,700	0	0	42,124,000	22,374,000	98.8	99.6	98.2	97.8	98.5	96.5	98.8	98.2
0	2,896,957	0	6,877,591	0	6.9	8.4	－	－	8.7	－	9.7	－
0	0	0	0	7,192	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	7,192	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
0	6,457,061	0	22,016,061	103,000	41.3	33.7	－	－	48.4	－	47.7	－
0	0	0	6,436,900	103,000	69.5	71.9	67.4	69.7	73.5	73.1	69.5	67.4
0	6,457,061	0	15,579,161	0	20.1	12.7	－	－	12.5	－	26.3	－
11,191,100	31,291,938	0	25,927,488,245	26,470,944,960	101.9	101.3	－	－	99.1	－	102.1	－
11,191,100	0	0	25,879,018,821	26,461,518,179	102.2	101.5	101.7	100.3	99.3	98.8	102.2	101.7
0	31,291,938	0	48,469,424	9,426,781	6.8	7.7	－	－	3.5	－	11.7	－
0	1,585,548	26,951,200	81,884,600	182,300	86.7	83.3	－	－	83.0	－	89.8	－
0	0	3,665,700	78,199,900	182,300	89.8	86.5	88.5	85.0	86.0	83.5	90.2	88.9
0	1,585,548	23,285,500	3,684,700	0	8.0	9.2	－	－	7.6	－	40.2	－

県　税　収　納

区　分	調定額 A	収入済額 B (＝C＋D)	左の内訳 納期内 C	左の内訳 納期後 D	不納欠損額 E	収入未済額 F (=A−(B−K)−E)
県たばこ税	1,017,595,891	675,938,597	675,938,597	0	0	341,657,294
現年課税分	1,017,595,891	675,938,597	675,938,597	0	0	341,657,294
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	34,625,750	34,625,750	34,625,750	0	0	0
現年課税分	34,625,750	34,625,750	34,625,750	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	5,222,519,136	2,017,166,358	1,527,645,820	489,520,538	0	3,205,352,778
現年課税分	4,733,316,388	1,527,963,610	1,527,645,820	317,790	0	3,205,352,778
滞納繰越分	489,202,748	489,202,748	0	489,202,748	0	0
自動車税環境性能割	349,809,800	273,848,600	272,038,400	1,810,200	0	76,073,600
現年課税分	349,809,800	273,848,600	272,038,400	1,810,200	0	76,073,600
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(247,288,400) 10,914,633,495	(197,514,200) 9,978,324,738	(196,921,300) 9,715,622,000	(592,900) 262,702,738	(0) 698,211	(49,788,800) 960,620,646
現年課税分	(247,288,400) 10,892,671,800	(197,514,200) 9,976,380,000	(196,921,300) 9,715,622,000	(592,900) 260,758,000	(0) 0	(49,788,800) 941,301,900
滞納繰越分	(0) 21,961,695	(0) 1,944,738	(0) 0	(0) 1,944,738	(0) 698,211	(0) 19,318,746
鉱区税	207,500	207,500	207,500	0	0	0
現年課税分	207,500	207,500	207,500	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

状　況　調

（令和　7　年度）

（令和7年6月30日現在）

左の内訳				還付未済額等	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左) B/(A-(E+G+H+I))	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J	K	管内 B/A	県計	管内 C/A	県計	収入率	納期内収入率	実納期内収入率(右) C/(A-(E+G+H+I))	
0	0	0	341,657,294	0	66.4	66.4	－	－	65.8	－	66.4	－
0	0	0	341,657,294	0	66.4	66.4	66.4	66.4	65.8	65.8	66.4	66.4
0	0	0	0	0	0.0	100.0	－	－	0.0	－	0.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	－	－	－	0.0	－	－	－
0	0	1,957,045,328	1,248,307,450	0	38.6	53.5	－	－	30.4	－	61.8	－
0	0	1,957,045,328	1,248,307,450	0	32.3	51.0	32.3	48.8	30.4	30.1	55.0	55.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	0.0	－	100.0	0.0
0	0	0	76,073,600	112,400	78.3	77.4	－	－	72.8	－	78.3	－
0	0	0	76,073,600	112,400	78.3	77.4	77.8	76.7	72.8	72.8	78.3	77.8
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	0.0	－
(0)	(0)	(0)	(49,788,800)	(14,600)	(79.9)	(80.0)	－	－	(79.0)	－	(79.9)	－
6,986,800	9,314,950	0	944,318,896	25,010,100	91.4	89.7	－	－	93.5	－	91.6	－
(0)	(0)	(0)	(49,788,800)	(14,600)	(79.9)	(80.0)	(79.6)	(79.6)	(79.0)	(79.0)	(79.9)	(79.6)
6,986,800	0	0	934,315,100	25,010,100	91.6	90.0	89.2	87.3	93.7	91.2	91.6	89.3
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	－	－	－	－	－	－	－	－
0	9,314,950	0	10,003,796	0	8.9	8.6	－	－	8.7	－	16.3	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－

※ 収入率 ＝ B/A　　納期内収入率 ＝C/A

実収入率＝ $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$　　実納期内収入率＝ $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$

実 収 入 額 及 び 実 収 入 未 済 額 等 の 状 況

（令和 6 年度）

区分			金額	対前年増減 金額	対前年増減 率	左のうち現年度分金額	対前年増減 金額	対前年増減 率
			千円	千円	%	千円	千円	%
調定額		A	100,018,718	5,796,913	6.2	99,906,618	5,801,792	6.2
収入済額	納期内	V	86,310,508	6,017,279	7.5	86,310,508	6,017,279	7.5
	納期後		13,031,822	△ 750,514	△ 5.4	13,004,381	△ 743,500	△ 5.4
	内徴収猶予期間中に納付された額	(w)	(11,206,528)	(△ 664,020)	△ 5.6	(11,206,456)	(△ 664,092)	△ 5.6
	小計	B	99,342,330	5,266,765	5.6	99,314,889	5,273,779	5.6
不納欠損額		C	10,376	967	10.3	0	△ 200	0.0
収入未済額	納期限未到来	x	0	0	−	0	0	−
	執行停止中	y	55,966	1,443	2.6	228	△ 906	△ 79.9
	徴収猶予中	z	517,770	496,062	2285.2	515,539	500,927	3428.2
	実未済額		92,275	31,675	52.3	75,962	28,192	59.0
	小計	D	666,011	529,180	386.7	591,729	528,213	831.6
実未済額		県計	489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1

		6年度（全体）	対前年増減率	6年度（現年）	対前年増減率	5年度	4年度
		%	P	%	P	%	%
収入率 B/A	当所	99.3	△ 0.5	99.4	△ 0.5	99.8	99.8
	県計	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.1	99.7	99.7
実収入率 B/(A－C−x−y−z)	当所	99.9	0.0	99.9	0.0	99.9	99.9
	県計	99.8	0.0	99.9	0.0	99.8	99.8
実質納期内収入率 v+(w)/(A−C−x−y−z)	当所			98.1	0.1	98.0	
	県計			96.9	0.4	96.5	

（注）1 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割（証紙徴収分）、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割、（旧法）自動車取得税を除いた額

2 (w)は、「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する

3 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実 収 入 額 及 び 実 収 入 未 済 額 等 の 状 況

（令和 7 年度）

（令和7年　6月30日 現在）

区分			金額	対前年増減 金額	対前年増減 率	左のうち現年度分金額	対前年増減 金額	対前年増減 率
			千円	千円	%	千円	千円	%
調定額		A	44,612,322	△ 1,101,467	△ 2.4	43,956,217	△ 1,628,847	△ 3.6
収入済額	納期内	V	39,937,965	△ 779,899	△ 1.9	39,937,965	△ 779,899	△ 1.9
	納期後		914,290	419,327	84.7	409,203	△ 76,313	△ 15.7
	うち徴収猶予期間中に納付された額	(W)	(1,490,452)	(1,475,596)	9932.7	(1,001,249)	(986,393)	6639.7
	小計	B	40,852,255	△ 360,572	△ 0.9	40,347,168	△ 856,212	△ 2.1
不納欠損額		C	998	830	494.0	0	0	皆減
収入未済額	納期限未到来	x	18,898	△ 2,111,697	△ 99.1	18,898	△ 2,111,697	△ 99.1
	執行停止中	y	51,546	△ 3,072	△ 5.6	0	0	皆減
	徴収猶予中	z	1,983,997	△ 52,738	△ 2.6	1,960,711	△ 60,877	△ 3.0
	実未済額		28,223,228	7,358,435	35.3	28,138,613	7,324,606	35.2
	小計	D	30,277,669	5,190,928	20.7	30,118,222	5,152,032	20.6
実未済額	県計		61,401,465	7,582,842	14.1	60,970,503	7,620,939	14.3

		7年度（全体）	対前年増減率	7年度（現年）	対前年増減率	6年度	5年度
		%	P	%	P	%	%
収入率 B/A	当所	91.6	1.4	91.8	1.4		
	県計	92.6	△ 0.2	93.0	△ 0.2		
実収入率 B/(A－C-x-y-z)	当所	96.0	△ 3.3	96.1	△ 3.3		
	県計	94.3	△ 3.6	94.6	△ 3.6		
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			97.5	△ 0.8		
	県計			93.7	△ 2.3		

（注）1　調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割（証紙徴収分）、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額

2　(w)は、税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入

3　前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和　6　年度）

1　個人事業税

区分		調定（ア）		納期内収入（イ）		（イ）のうちｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱでの収入（ウ）		ｺﾝﾋﾞﾆ利用率 C/B	（イ）のうちｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ納付による収入（エ）		ｸﾚｼﾞｯﾄ利用率 D/B	（イ）のうちｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ納付による収入（オ）		ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ利用率 E／B	納期内収入率 B/A	納期内収入率（県計）
		件数 件	税額 A 千円	件数 件	税額 B 千円	件数 件	税額 C 千円	%	件数 件	税額 D 千円	%	件数 件	税額 E 千円	%	%	%
6年度	1期	7,837	742,509	6,991	685,370	1,602	75,771	11.1	124	12,388	1.8	161	10,115	1.5	92.3	91.3
	2期	7,403	734,531	6,624	676,593	1,549	79,275	11.7	105	11,006	1.6	173	11,879	1.8	92.1	91.0
	計	15,240	1,477,040	13,615	1,361,963	3,151	155,046	11.4	229	23,394	1.7	334	21,994	1.6	92.2	92.6
5年度		15,081	1,446,600	13,599	1,340,877	3,160	152,855	11.4	183	18,783	1.4	246	15,139	1.1	92.7	92.6
4年度		14,890	1,394,524	13,421	1,291,867	2,974	143,222	11.1	124	13,234	1.0	251	14,134	1.1	92.6	92.6

（注）　本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2　自動車税種別割

区分	調定（ア）		納期内収入（イ）		（イ）のうちｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱでの収入（ウ）		ｺﾝﾋﾞﾆ利用率 C/B	（イ）のうちｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ納付による収入（エ）		ｸﾚｼﾞｯﾄ利用率 D/B	（イ）のうちｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ納付による収入（オ）		ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ利用率 E／B	納期内収入率 B/A	納期内収入率（県計）
	台数 台	税額 A 千円	台数 台	税額 B 千円	台数 台	税額 C 千円	%	台数 台	税額 D 千円	%	件数 件	税額 E 千円	%	%	%
6年度	327,319	10,881,814	299,255	9,817,260	93,968	3,399,389	34.6	11,297	430,897	4.4	21,848	816,176	8.3	90.2	88.6
5年度	326,697	10,947,047	298,532	9,872,628	96,892	3,543,279	35.9	10,955	422,413	4.3	17,255	650,094	6.6	90.2	88.5
4年度	327,315	11,056,756	297,683	9,928,645	98,525	3,643,704	36.7	8,269	323,320	3.3	18,392	696,542	7.0	89.8	88.3

（注）1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和　7　　年度）

1　個人事業税

（令和7年６月30日現在）

区分		調定（ｱ）		納期内収入（ｲ）		（ｲ）のうちｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱでの収入（ｳ）		ｺﾝﾋﾞﾆ利用率 C/B	（ｲ）のうちｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ納付による収入（ｴ）		ｸﾚｼﾞｯﾄ利用率 D/B	（ｲ）のうちｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ納付による収入（ｵ）		ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ利用率 E／B	納期内収入率 B/A	納期内収入率（県計）
		件数 件	税額 A 千円	件数 件	税額 B 千円	件数 件	税額 C 千円	%	件数 件	税額 D 千円	%	件数 件	税額 E 千円	%	%	%
7年度	１期	－	8月課税	－	納期未到来	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	２期	－	8月課税	－	納期未到来	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	8月課税	－	納期未到来	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
６年度		15,240	1,477,040	13,615	1,361,963	3,151	155,046	11.4	229	23,394	1.7	334	21,994	1.6	92.2	92.6
５年度		15,081	1,446,600	13,599	1,340,877	3,160	152,855	11.4	183	18,783	1.4	246	15,139	1.1	92.7	92.6

（注）　本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2　自動車税種別割

区分	調定（ｱ）		納期内収入（ｲ）		（ｲ）のうちｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱでの収入（ｳ）		ｺﾝﾋﾞﾆ利用率 C/B	（ｲ）のうちｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ納付による収入（ｴ）		ｸﾚｼﾞｯﾄ利用率 D/B	（ｲ）のうちｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ納付による収入（ｵ）		ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ決済ｱﾌﾟﾘ利用率 E／B	納期内収入率 B/A	納期内収入率（県計）
	台数 台	税額 A 千円	台数 台	税額 B 千円	台数 台	税額 C 千円	%	台数 台	税額 D 千円	%	件数 件	税額 E 千円	%	%	%
７年度	327,150	10,814,290	298,296	9,733,622	93,242	3,347,293	34.4	11,485	434,879	4.5	24,811	920,984	9.5	90.0	88.6
６年度	327,319	10,881,814	299,255	9,817,260	93,968	3,399,389	34.6	11,297	430,897	4.4	21,848	816,176	8.3	90.2	88.6
５年度	326,697	10,947,047	298,532	9,872,628	96,892	3,543,279	35.9	10,955	422,413	4.3	17,255	650,094	6.6	90.2	88.5

（注）１ 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県　税（直接税）調定状況調

（令和6年度）

区分 ＼ 税目			個人県民税	法人県民税	県民税利子割	県民税配当割	県民税株式等譲渡所得割	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税環境性能割	自動車税種別割	鉱区税	固定資産税	計
当初調定額		税額	円 14,488,299,777	円 3,868,249,500	円 705,298,695	円 8,772,723,593	円 15,122,963,006	円 1,568,917,600	円 63,079,041,800	円 2,665,566,100	円 1,512,639,000	円 11,995,932,700	円 207,500	円 0	円 123,779,839,271
審査請求額		税額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
同上の処理	棄却（却下）	税額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減額（更正）処理	全額減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　差引調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
誤謬発見によるもの		減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		減額	82,881,600	66,216,900	199,026	3,150	0	1,444,600	1,016,663,000	114,195,000	17,952,400	1,037,113,094	0	0	2,336,668,770
減額分計			82,881,600	66,216,900	199,026	3,150	0	1,444,600	1,016,663,000	114,195,000	17,952,400	1,037,113,094	0	0	2,336,668,770
差引調定額		税額	14,405,418,177	3,802,032,600	705,099,669	8,772,720,443	15,122,963,006	1,567,473,000	62,062,378,800	2,551,371,100	1,494,686,600	10,958,819,606	207,500	0	121,443,170,501

（注）1　本表は、財務事務所において調製する。
2　直接税のうち狩猟税を除く。
3　「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
4　件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
5　「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
6　「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県　税（直接税）調定状況調

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

区分 ＼ 税目			個人県民税	法人県民税	県民税利子割	県民税配当割	県民税株式等譲渡所得割	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税環境性能割	自動車税種別割	鉱区税	固定資産税	計
当初調定額		税額	円 1,877,924,900	円 1,709,774,600	円 308,383,491	円 328,575,222	円 51,498,092	円 20,754,500	円 26,085,896,500	円 805,827,500	円 354,497,600	円 11,587,932,200	円 207,500	円 0	円 43,131,272,105
審査請求額		税額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
同上の処理	棄却（却下）	税額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減額（更正）処理	全額減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　差引調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部修正（更正）　件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
誤謬発見によるもの		減額（更正）	0	0	0	0	0	0	0	81,300	0	0	0	0	81,300
		件数	0	0	0	0	0	0	0	1	0		0	0	1
その他		減額	51,099,800	15,425,700	7,444	0	0	0	55,423,000	8,638,700	4,687,800	695,260,400	0	0	830,542,844
減額分計			51,099,800	15,425,700	7,444	0	0	0	55,423,000	8,720,000	4,687,800	695,260,400	0	0	830,624,144
差引調定額		税額	1,826,825,100	1,694,348,900	308,376,047	328,575,222	51,498,092	20,754,500	26,030,473,500	797,107,500	349,809,800	10,892,671,800	207,500	0	42,300,647,961

（注）1　本表は、財務事務所において調製する。
2　直接税のうち狩猟税を除く。
3　「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。
4　件数は、1納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件）とする。
5　「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。
6　「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口 座 振 替 等 制 度 利 用 状 況 調

1　個人事業税　　（令和7年6月30日現在）

区分	調定件数（A）			（口座振替件数）（B） 振替加入件数　（C）			事務所計 （引落率（%）　B／C） 加入率（%）　C／A			県　計 （引落率（%）　B／C） 加入率（%）　C／A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7年度	－	－	－	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －	（　－　） －
6年度	7,837	7,403	15,240	(3,766) 3,863	(3,639) 3,727	(7,405) 7,590	(97.5) 49.3	(97.6) 50.3	(97.6) 49.8	(97.6) 45.8	(97.2) 46.7	(97.4) 46.3
5年度	7,765	7,316	15,081	(3,806) 3,882	(3,656) 3,730	(7,462) 7,612	(98.0) 50.0	(98.0) 51.0	(98.0) 50.5	(97.8) 47.4	(97.8) 48.2	(97.8) 47.8

2　自動車税種別割

区分	調定件数（A）	口座振替件数（B） 振替加入件数（C）	大口一括納付件数（D） 大口一括件数（E）	（計）（F） 計　（G）	事務所計 引落率（%）B／C 加入率（%）C／A	事務所計 納付率（%）D／E 加入率（%）E／A	事務所計 合計引落率（%）F／G 合計加入率（%）G／A	県　計 引落率（%）B／C 加入率（%）C／A	県　計 納付率（%）D／E 加入率（%）E／A	県　計 合計引落率（%）F／G 合計加入率（%）G／A	参考 大口一括（現金一括納付）申請者数
7年度	327,150	(53,806) 54,177	(57,279) 57,276	(111,085) 111,453	(99.3) 16.6	(100.0) 17.5	(99.7) 34.1	(98.8) 12.7	(100.0) 5.3	(99.1) 18.0	54
6年度	327,319	(52,829) 53,214	(57,328) 57,326	(110,157) 110,540	(99.3) 16.3	(100.0) 17.5	(99.7) 33.8	(98.7) 12.6	(100.0) 5.3	(99.1) 17.8	56
5年度	326,697	(52,413) 52,715	(56,243) 56,242	(108,656) 108,957	(99.4) 16.1	(100.0) 17.2	(99.7) 33.4	(98.7) 12.7	(100.0) 5.2	(99.0) 17.8	57

（注）1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。
2 本庁所管課は、前年度から過去３か年度分とすること。（事務所計欄の記載は不要）
3 D、Eには現金一括納付を記載すること。（口座一括納付はB、Cに含まれる。）
4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

軽油引取税の指導・調査状況

1　指導・基本調査の状況　（単位：軒、%）

区分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
調査対象	R７年６月現在	89（36）	218	213（552）	268
指　導	R５年度	0	0	22	0
	R６年度	0	0	49	0
	対前年度比	－	－	222.7	－
	R７年度（７年６月現在）	0	0	8	0
課税標準調査	R５年度	11	0	12	0
	R６年度	12	0	10	0
	対前年度比	109.1	－	83.3	－
	R７年度（７年６月現在）	2	0	2	0
在庫比色比重調査	R５年度	9	36	12	138
	R６年度	7	33	41	140
	対前年度比	77.8	91.7	341.7	101.4
	R７年度（７年６月現在）	3	1	8	24
徴収猶予確認調査	R５年度	1	－	－	－
	R６年度	3	－	－	－
	対前年度比	300.0	－	－	－
	R７年度（７年６月現在）	3	－	－	－
製造等確認調査	R５年度	0	0	1	0
	R６年度	0	0	0	0
	対前年度比	－	－	皆減	－
	R７年度（７年６月現在）	0	0	0	0

（注）１　調査対象欄の「特別徴収義務者」は、登録特別徴収義務者であり、（　）内は管内にある特別徴収義務者の事務所又は事業所数である。
２　調査対象欄の「免税軽油使用者」は、共同申請については１軒とし、（　）内は個々の免税軽油使用者数である。

2　路上抜取調査実施状況調　（単位：人、件）

区　分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
R５年度	4	35	74	0
R６年度	4	33	82	0
対前年度比	100.0	94.3	110.8	－
R７年度（７年６月現在）	1	8	20	0

（注）　「調査職員数」は、調査に従事した財務事務所の延べ職員数を計上する。

3　広域事案、困難事案等の調査　（単位：件）

区　　分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
Ｒ５年度	0	0	0	5（5）
Ｒ６年度	0	0	0	5（5）
対前年度比	－	－	－	100.0
Ｒ７年度 （７年６月現在）	0	0	0	0

（注）（　）内には、調査のうち査察調査班と共同で行ったものの件数を記入する。

4　調査結果　（単位：軒、％、千円）

区　　分			特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
更正・決定軒数	Ｒ５年度	増	0	0	0	0
		減	2	0	0	0
	Ｒ６年度	増	2	0	0	0
		減	1	0	0	0
	対前年度比	増	皆増	－	－	－
		減	50.0	－	－	－
	Ｒ７年度 （７年６月現在）	増	0	0	0	0
		減	1	0	0	0
更正・決定額	Ｒ５年度	増	0	0	0	0
		減	▲116	0	0	0
	Ｒ６年度	増	572	0	0	0
		減	▲13	0	0	0
	対前年度比	増	皆増	－	－	－
		減	11.2	－	－	－
	Ｒ７年度 （７年６月現在）	増	0	0	0	0
		減	▲1	0	0	0

（注）１　「減額」は、既往年度減額も含む。
　　２　一つの調査で増額と減額が重複する場合の軒数は、それぞれの欄に計上する。

高額滞納処理状況調

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

区分			7年度6月末	6年度末 A	5年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞納者数			5 人	4 人	2 人	2 人	200.0 %
滞納額			千円 44,796 (33) 件	千円 42,899 (33) 件	千円 17,929 (18) 件	千円 24,970 (15) 件	% 239.3 (183.3) %
税目別滞納額	法人県民税		1,975 (18)	1,976 (18)	1,744 (10)	232 (8)	113.3 (180.0)
	法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税		42,821 (15)	40,923 (15)	16,185 (8)	24,738 (7)	252.8 (187.5)
	個人事業税		( )	( )	( )	( )	( )
	不動産取得税		( )	( )	( )	( )	( )
	自動車税種別割		( )	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )	( )	( )
			( )	( )	( )	( )	( )
処理状況	差押してあるもの		8,945 (6)	8,955 (6)	9,024 (6)	△ 69 (0)	99.2 (100.0)
	差押してあるもののうち	証券を受託したもの	( )	( )	( )	( )	( )
		徴収（換価）猶予を認めたもの（証券受託を伴わないもの）	( )	( )	( )	( )	( )
	証券受託中のもの（差押を伴わないもの）		( )	( )	( )	( )	( )
	徴収(換価)猶予を認めたもの（差押・証券受託を伴わないもの）		( )	( )	( )	( )	( )
	その他の処理（交付要求・参加差押等）		7,795 (5)	9,934 (7)	8,838 (8)	1,096 (△ 1)	112.4 (87.5)
	静岡地方税滞納整理機構に移管したもの		( )	( )	( )	( )	( )
	催告中のもの		28,056 (22)	24,010 (20)	67 (4)	23,943 (16)	35,835.8 (500.0)
本年度中の収入見込額			16,163 (5)				

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。
2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。
3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。
4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。
なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

（令和7年6月30日現在）

年度	区分	高額滞納者数・滞納額 ①	滞納繰越分 繰越合計 ②	滞納繰越分 処理済合計 ③	滞納繰越分 未処理合計 ②－③＝④	当該年度発生分 発生合計 ⑤	当該年度発生分 処理済合計 ⑥	当該年度発生分 未処理合計 ⑤－⑥＝⑦	⑦から更正・決定等、係争中を除いたもの	⑦から更正・決定等、係争中、3月以降滞納発生分を除いたもの
7年度6月末	滞納者数（人）	5	4	0	4	（0）1	（0）0	（0）1	1	0
	増減数（人）	1	2	△ 1	3	△ 8	△ 6	△ 2	△ 2	△ 2
	増減比（%）	125.0	200.0	0.0	400.0	11.1	0.0	33.3	33.3	0.0
	滞納額（千円）	44,796	42,899	2,649	40,250	4,546	0	4,546	4,546	0
	増減額（千円）	1,897	24,970	△ 6,141	31,111	△ 75,181	△ 45,967	△ 29,214	△ 20,323	△ 9,823
	増減比（%）	104.4	239.3	30.1	440.4	5.7	0.0	13.5	18.3	0.0
6年度末	滞納者数（人）	4	2	1	1	（0）9	（0）6	（0）3	3	2
	増減数（人）	2	△ 1	△ 1	0	3	1	2	2	1
	増減比（%）	200.0	66.7	50.0	100.0	150.0	120.0	300.0	300.0	200.0
	滞納額（千円）	42,899	17,929	8,790	9,139	79,727	45,967	33,760	24,869	9,823
	増減額（千円）	24,970	△ 1,207	△ 1,164	△ 43	30,418	5,405	25,013	16,164	1,118
	増減比（%）	239.3	93.7	88.3	99.5	161.7	113.3	386.0	285.7	112.8
5年度末	滞納者数（人）	2	3	2	1	（2）6	（1）5	（1）1	1	1
	増減数（人）	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1	1	1	0	0	0
	増減比（%）	66.7	60.0	66.7	50.0	120.0	125.0	100.0	100.0	100.0
	滞納額（千円）	17,929	19,136	9,954	9,182	49,309	40,562	8,747	8,705	8,705
	増減額（千円）	△ 1,207	△ 32,548	△ 27,086	△ 5,462	△ 13,276	△ 17,531	4,255	4,264	5,039
	増減比（%）	93.7	37.0	26.9	62.7	78.8	69.8	194.7	196.0	237.5

（注）1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。
2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。
3 「当該年度発生分」については、各年度末（月末）までの累計とする。
4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする（①＝④＋⑦）。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の（ ）に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1　滞納処理状況（調定単位）　　（令和7年6月30日現在）

区分				令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減 (A)－(B)		前年対比 (A)／(B)	
滞納額		①	税額	192,297	千円	148,417	千円	43,880	千円	129.6	%
			件数	2,311	件	1,957	件	354	件	118.1	%
処理状況	差押	②	税額	13,171	千円	11,129	千円	2,042	千円	118.3	%
			件数	83	件	58	件	25	件	143.1	%
	参加差押	③	税額	133	千円	133	千円	0	千円	100.0	%
			件数	2	件	2	件	0	件	100.0	%
	交付要求	④	税額	1,680	千円	9,929	千円	△ 8,249	千円	16.9	%
			件数	48	件	52	件	△ 4	件	92.3	%
	徴収猶予	⑤	税額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0	%
			件数	0	件	0	件	0	件	0.0	%
	換価猶予	⑥	税額	8,902	千円	1,346	千円	7,556	千円	661.4	%
			件数	34	件	22	件	12	件	154.5	%
	執行停止	⑦	税額	64,105	千円	64,516	千円	△ 411	千円	99.4	%
			件数	619	件	754	件	△ 135	件	82.1	%
	催告中	⑧	税額	104,306	千円	61,364	千円	42,942	千円	170.0	%
			件数	1,525	件	1,069	件	456	件	142.7	%
実未済額	①-⑤-⑦	⑨	税額	128,192	千円	83,901	千円	44,291	千円	152.8	%
			件数	1,692	件	1,203	件	489	件	140.6	%
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	23,886	千円	22,537	千円	1,349	千円	106.0	%
			件数	167	件	134	件	33	件	124.6	%
滞納処分率	⑩／⑨		税額	18.6	%	26.9	%	－	%		
			件数	9.9	%	11.1	%	－	%		

（注）1　本表は、財務事務所において調製する。
　　2　本表は滞納処理状況集計表（Ⅱ）により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。
　　3　件数は、調定単位にて計上すること。
　　4　地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする
　　5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2　差押実施状況（調書単位）　　（令和7年6月30日現在）

区分		令和6年度　①		令和5年度　①		増減　①－②		前年対比①／②	
不動産		0	件	0	件	0	件	0.0	%
動産		0	件	2	件	△ 2	件	皆減	%
債権	預金	1,033	件	1,295	件	△ 262	件	79.8	%
	給与	19	件	22	件	△ 3	件	86.4	%
	生命保険	83	件	97	件	△ 14	件	85.6	%
	その他	39	件	18	件	21	件	216.7	%
	小計	1,174	件	1,432	件	△ 258	件	82.0	%
その他		8	件	14	件	△ 6	件	57.1	%
合計		1,182	件	1,448	件	△ 266	件	81.6	%

（注）1　本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1　滞納事案の移管状況

（令和７年６月３０日現在）

区分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A			Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B		
		件　数		金　額（千円）	金　額　（千円）	完結件数	
法人県民税	令和７年度	1		21	（　0） 0	（　0） 0	
	令和６年度	11		517	（　0） 26	（　0） 1	
	令和５年度	9		226	（　0） 63	（　0） 3	
法人事業税	令和７年度	0		0	（　0） 0	（　0） 0	
	令和６年度	4		1,962	（　0） 0	（　0） 0	
	令和５年度	2		546	（　0） 13	（　0） 1	
個人事業税	令和７年度	16		458	（　0） 0	（　0） 0	
	令和６年度	12		379	（　0） 379	（　0） 8	
	令和５年度	10		354	（　0） 198	（　0） 4	
自動車税種別割	令和７年度	5		173	（　0） 0	（　0） 0	
	令和６年度	2		52	（　0） 52	（　0） 2	
	令和５年度	12		500	（　0） 304	（　0） 2	
合計	令和７年度	件　数	22	652	（　0）	件　数	（　0） 0
		実人員	9		0	実人員	（　0） 0
	令和６年度	件　数	29	2,910	（　0）	件　数	（　0） 11
		実人員	9		457	実人員	（　0） 5
	令和５年度	件　数	33	1,626	（　0）	件　数	（　0） 10
		実人員	10		578	実人員	（　0） 4

(注) 1　本表は、財務事務所において調製する。
　　2　年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。
　　3　件数は調定件数を記載する。
　　4　「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の
　　「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。
　　「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。
　　また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ（　）により外書きで記載する。
　　5　「完結件数」欄の合計（下段）へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

（令和６年度）

処理区分＼物件種別			不動産	動　産	債　権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	円 49,095,571	円 22,000	円 49,117,571
	公売又は取立件数				1,069	3	1,072
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費					0
		県税・地方法人特別税			44,765,759	20,600	44,786,359
		その他県税に係る徴収金			1,591,343	1,200	1,592,543
	交付要求（参加差押）による交付金額	当該事務所			223,875	0	223,875
		当該事務所以外			1,354,700	0	1,354,700
	私債権への交付金額				0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額				1,159,894	200	1,160,094
摘　　要							

（令和７年度）
（令和７年６月３０日現在）

処理区分＼物件種別			不動産	動　産	債　権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	円 12,055,604	円 20,000	円 12,075,604
	公売又は取立件数				76	1	77
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費					0
		県税・地方法人特別税			8,492,247	20,000	8,512,247
		その他県税に係る徴収金			387,358	0	387,358
	交付要求（参加差押）による交付金額	当該事務所			475,900	0	475,900
		当該事務所以外			2,102,493	0	2,102,493
	私債権への交付金額				0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額				597,606	0	597,606
摘　　要							

（注）１　本表は、財務事務所において調製する。
　　２　差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

（令和７年６月３０日現在）

執行年度 / 税目別	令和７年度分		令和６年度分		令和５年度分		それ以前の分		摘　　要
	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	
法人県民税	円 0	0	円 1,131,590	36	円 1,010,051	56	円 755,316	37	
法人事業税・ 地方法人特別税	円 565,700	1	円 11,121,600	22	円 2,635,973	26	円 29,549,928	20	
個人事業税	円 0	0	円 525,168	3	円 2,918,144	28	円 3,013,749	20	
不動産取得税	円 0	0	円 0	0	円 1,270,900	23	円 314,648	6	
自動車税種別割	円 39,500	1	円 2,420,411	85	円 3,704,642	136	円 3,208,997	122	
計	円 605,200	2	円 15,198,769	146	円 11,539,710	269	円 36,842,638	205	

（注）１　本表は、財務事務所において調製する。

２　地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

税務出納員等現金取扱高調

（令和6年度）

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本税等		歳入歳出外現金		合計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 2	その1	冊 1	枚 50	（ 0 ） 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			（ 0 ）	13,425,513	352	0	0	13,425,513	352
		小計			（ 0 ） 0	13,425,513	352	0	0	13,425,513	352
徴税分任出納員	27	その1	28	1,212	（ 5 ） 102	0	0	3,452,112	97	3,452,112	97
合計	29		29	1,262	（ 5 ） 102	13,425,513	352	3,452,112	97	16,877,625	449

税務出納員等現金取扱高調

（令和7年度）

（令和7年6月30日現在）

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を受けた者	実人員	種別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本税等		歳入歳出外現金		合計	
						金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人 2	その1	冊 1	枚 50	（ 0 ） 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			（ 0 ） 0	1,020,900	6	0	0	1,020,900	6
		小計			（ 0 ） 0	1,020,900	6	0	0	1,020,900	6
徴税分任出納員	25	その1	25	1,156	（ 0 ） 5	0	0	87,506	5	87,506	5
合計	27		26	1,206	（ 0 ） 5	1,020,900	6	87,506	5	1,108,406	11

（注）
- 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
- 交付枚数は、有効枚数を記載する。
- 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は（　　）内に内書きする。
- 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
- 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
- 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
- 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
- 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

（令和6年度）

項目	前年度末現在の保有高		当該年度中の取扱高								現在の保有高	
	（再委託中を含む）		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		（再委託中を含む）	
有価証券	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
の種別	（A）		（B）		（C）		（D）		（E）		（A＋B－C－D－E）	
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	2	1,017,230,535	11	5,466,636,922	13	6,483,867,457	0	0	0	0	0	0
約束手形	3	16,175,511	20	141,225,876	23	157,401,387	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券												
合計	5	1,033,406,046	31	5,607,862,798	36	6,641,268,844	0	0	0	0	0	0

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

（令和7年度）

（令和7年6月30日現在）

項目	前年度末現在の保有高		当該年度中の取扱高								現在の保有高	
	（再委託中を含む）		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		（再委託中を含む）	
有価証券	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
の種別	（A）		（B）		（C）		（D）		（E）		（A＋B－C－D－E）	
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券												
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付（納入）の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分)　　(令和 6 年度)

区分	調定額 A	収入済額 納期内 B	収入済額 納期後 C	不納欠損額 D	収入未済額 納期限経過 E	収入未済額 納期限未到来 F	収入未済額 計	収入歩合 B+C / A-D-F	納期内収入率 B / A-D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及び手数料	2,202,400	2,202,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手数料	2,202,400	2,202,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理手数料	2,202,400	2,202,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	2,202,400	2,202,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	89,600,349	62,014,190	3,944,459	621,229	23,020,471	0	23,020,471	74.1	69.7	
01 延滞金、加算金及び過料	89,600,349	62,014,190	3,944,459	621,229	23,020,471	0	23,020,471	74.1	69.7	
01 延滞金	33,050,621	33,050,621	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	33,050,621	33,050,621	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	56,549,728	28,963,569	3,944,459	621,229	23,020,471	0	23,020,471	58.8	51.8	
01 加算金	(40,763,450)	(28,963,569)	(2,293,689)	(0)	(9,506,192)	(0)	(9,506,192)	(76.7)	(71.1)	
	56,549,728	28,963,569	3,944,459	621,229	23,020,471	0	23,020,471	58.8	51.8	
過少申告加算金	(1,601,656)	(1,184,598)	(417,058)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(74.0)	
	1,674,126	1,184,598	432,496	57,032	0	0	0	100.0	73.3	
不申告加算金	(2,974,350)	(2,273,061)	(428,875)	(0)	(272,414)	(0)	(272,414)	(90.8)	(76.4)	
	4,151,181	2,273,061	604,540	4,609	1,268,971	0	1,268,971	69.4	54.8	
重加算金	(36,187,444)	(25,505,910)	(1,447,756)	(0)	(9,233,778)	(0)	(9,233,778)	(74.5)	(70.5)	
	50,724,421	25,505,910	2,907,423	559,588	21,751,500	0	21,751,500	56.6	50.8	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
06 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
合計	91,802,749	64,216,590	3,944,459	621,229	23,020,471	0	23,020,471	74.8	70.4	

(注) 表中の( )は、現年課税分である。

歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分)　　(令和 7 年度)

(令和7年6月30日現在)

区分	調定額 A	収入済額 納期内 B	収入済額 納期後 C	不納欠損額 D	収入未済額 納期限経過 E	収入未済額 納期限未到来 F	収入未済額 計	収入歩合 B+C / A-D-F	納期内収入率 B / A-D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及び手数料	595,200	588,800	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
02 手数料	595,200	588,800	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
03 財務手数料	595,200	588,800	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	595,200	588,800	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
14 諸収入	36,541,024	6,221,613	236,941	0	22,936,966	7,145,504	30,082,470	22.0	21.2	
01 延滞金、加算金及び過料	36,541,024	6,221,613	236,941	0	22,936,966	7,145,504	30,082,470	22.0	21.2	
01 延滞金	3,224,906	3,224,906	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	3,224,906	3,224,906	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	33,316,118	2,996,707	236,941	0	22,936,966	7,145,504	30,082,470	12.4	11.5	
01 加算金	(10,295,647)	(2,996,707)	(144,600)	(0)	(8,836)	(7,145,504)	(7,154,340)	(99.7)	(95.1)	
	33,316,118	2,996,707	236,941	0	22,936,966	7,145,504	30,082,470	12.4	11.5	
過少申告加算金	(1,642,638)	(451,868)	(135,300)	(0)	(0)	(1,055,470)	(1,055,470)	(100.0)	(77.0)	
	1,642,638	451,868	135,300	0	0	1,055,470	1,055,470	100.0	77.0	
不申告加算金	(399,839)	(331,069)	(0)	(0)	(8,836)	(59,934)	(68,770)	(97.4)	(97.4)	
	1,668,810	331,069	40,298	0	1,237,509	59,934	1,297,443	23.1	20.6	
重加算金	(8,253,170)	(2,213,770)	(9,300)	(0)	(0)	(6,030,100)	(6,030,100)	(100.0)	(99.6)	
	30,004,670	2,213,770	61,343	0	21,699,457	6,030,100	27,729,557	9.5	9.2	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
06 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	−	−	
合計	37,136,224	6,810,413	236,941	0	22,936,966	7,151,904	30,088,870	23.5	22.7	

(注) 表中の( )は、現年課税分である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

一般会計(税務出納員分以外)

(令和6年度)

区　分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C / A-D-F	納期内収入率 B / A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08使用料及び手数料	73,660	73,660	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01使用料	73,660	73,660	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02経営管理使用料	73,660	73,660	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01庁舎等使用料	73,660	73,660	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10財産収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産運用収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産貸付収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03建物貸付料	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	16,428,313	16,428,313	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	16,428,313	16,428,313	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	16,428,313	16,428,313	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
08県庁舎管理費負担金	1,115,383	1,115,383	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87保険料負担金	5,494,835	5,494,835	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	5,494,835	5,494,835	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
88未払資金繰入金	9,758,473	9,758,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90雑収	59,622	59,622	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	53,652	53,652	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
公文書開示負担金	30	30	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
古新聞・雑誌	5,940	5,940	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	17,656,973	17,656,973	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

一般会計（税務出納員分以外）

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

区　分	調定額 A	収入済額		不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C / A-D-F	納期内収入率 B / A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08使用料及び手数料	69,310	50,280	19,030	0	0	0	0	100.0	72.5	
01使用料	69,310	50,280	19,030	0	0	0	0	100.0	72.5	
02財務使用料	69,310	50,280	19,030	0	0	0	0	100.0	72.5	
01庁舎等使用料	69,310	50,280	19,030	0	0	0	0	100.0	72.5	
10財産収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産運用収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産貸付収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03建物貸付料	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	1,713,655	1,712,291	1,364	0	0	0	0	100.0	99.9	
07雑入	1,713,655	1,712,291	1,364	0	0	0	0	100.0	99.9	
02雑入	1,713,655	1,712,291	1,364	0	0	0	0	100.0	99.9	
01県庁舎管理費負担金	292,075	290,711	1,364	0	0	0	0	100.0	99.5	
90保険料負担金	1,419,300	1,419,300	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	1,419,300	1,419,300	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
93雑収	2,280	2,280	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
古新聞・雑誌	2,280	2,280	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	2,937,965	2,917,571	20,394	0	0	0	0	100.0	99.3	

現　金　出　納　調

（税務出納員分）

（令和 6 年度）

区　分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
差押財産換価代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
交付要求配当金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
差押債権取立金	0	2,802,691	2,802,691	2,802,691	0	2,802,691 82	2,802,691 82
差押金銭	0	0	0	0	0	0 0	0 0
徴収受託金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
県税証明手数料	0	2,202,400	2,202,400	2,202,400	0	2,202,400 4,283	2,202,400 244
その他	0	0	0	0	0	0 0	0 0
合計	0	5,005,091	5,005,091	5,005,091	0	5,005,091 4,365	5,005,091 326

現　金　出　納　調

（令和 7 年度）

（令和7年6月30日現在）

区　分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
差押財産換価代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
交付要求配当金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
差押債権取立金	0	654,694	654,694	654,694	0	654,694 9	654,694 9
差押金銭	0	0	0	0	0	0 0	0 0
徴収受託金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
県税証明手数料	0	595,200	595,200	595,200	0	595,200 1,023	595,200 62
その他	0	0	0	0	0	0 0	0 0
合計	0	1,249,894	1,249,894	1,249,894	0	1,249,894 1,032	1,249,894 71

保 管 現 金 有 高 調

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

現 金 保 管 者	区　　分	金　　額
静岡財務事務所　総務課長	有料道路通行料、駐車場料金、 印紙用の継続的資金前渡	29,000 円
静岡財務事務所　管理課長	令和7年6月30日現金領収　県税徴収金	0 円
静岡財務事務所　管理課長	令和7年6月30日現金領収　県税証明手数料	4,800 円
静岡財務事務所　管理課長	令和7年6月30日つり銭用資金	30,000 円

預 金 調

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0188044	（自振口）静岡財務事務所資金前渡者 静岡財務事務所長	円 0	電話料、後納郵便料
清水銀行 東静岡支店	決済用預金 普通預金	2245360	静岡財務事務所資金前渡者 静岡財務事務所長　佐野　博之	0	職員給与、現場で支払い を必要とする事務経費
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0295639	県税専用静岡財務事務所 税務出納員	0	歳入歳出外現金の受け入れ
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 簿
（静岡財務事務所）

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）
（単位：枚、円）

区分	種類	令和6年度						令和7年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1 円 券	59	59	0	0	14	14	45	45	0	0	0	0	45	45	静岡総合庁舎郵券一元管理
	2 円 券	32	64	0	0	14	28	18	36	20	40	4	8	34	68	
	10 円 券	72	720	0	0	62	620	10	100	80	800	10	100	80	800	
	20 円 券	69	1,380	0	0	36	720	33	660	50	1,000	29	580	54	1,080	
	50 円 券	71	3,550	0	0	50	2,500	21	1,050	50	2,500	9	450	62	3,100	
	84 円 券	194	16,296	0	0	42	3,528	152	12,768	0	0	35	2,940	117	9,828	
	100 円 券	35	3,500	30	3,000	36	3,600	29	2,900	0	0	5	500	24	2,400	
	120 円 券	42	5,040	0	0	4	480	38	4,560	0	0	0	0	38	4,560	
	140 円 券	17	2,380	20	2,800	16	2,240	21	2,940	0	0	3	420	18	2,520	
	210 円 券	58	12,180	0	0	22	4,620	36	7,560	0	0	3	630	33	6,930	
	22 円 券	0	0	7	154	0	0	7	154	0	0	5	110	2	44	
	26 円 券	0	0	179	4,654	36	936	143	3,718	0	0	22	572	121	3,146	
	300 円 券	0	0	20	6,000	4	1,200	16	4,800	0	0	6	1,800	10	3,000	
	63 円 葉書	7	441	0	0	0	0	7	441	0	0	0	0	7	441	
	レターパック(370円)	70	25,900		0	44	16,280	26	9,620	0	0	7	2,590	19	7,030	
計			71,510		16,608		36,766		51,352		4,340		10,700		44,992	
納税証紙	16,500 円券	413	6,814,500	1,131	18,661,500	1,013	16,714,500	531	8,761,500	0	0	0	0	531	8,761,500	狩猟税納付用
	11,000 円券	317	3,487,000	113	1,243,000	67	737,000	363	3,993,000	0	0	0	0	363	3,993,000	
	8,200 円券	281	2,304,200	763	6,256,600	631	5,174,200	413	3,386,600	0	0	0	0	413	3,386,600	
	5,500 円券	184	1,012,000	198	1,089,000	84	462,000	298	1,639,000	0	0	0	0	298	1,639,000	
	4,100 円券	345	1,414,500	706	2,894,600	545	2,234,500	506	2,074,600	0	0	0	0	506	2,074,600	
	2,700 円券	116	313,200	177	477,900	116	313,200	177	477,900	0	0	0	0	177	477,900	
計			15,345,400		30,622,600		25,635,400		20,332,600		0		0		20,332,600	

郵 券 等 受 払 簿
（静岡財務事務所（自動車税分室））

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）
（単位：枚、円）

区分	種類	令和6年度						令和7年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券	1 円券	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	自動車税分室における自動車税、自動車取得税の領収書等発送
	10 円券	14	140	0	0	0	0	14	140	0	0	0	0	14	140	
	84 円券	15	1,260	0	0	4	336	11	924	0	0	1	84	10	840	
	100 円券	3	300	0	0	0	0	3	300	0	0	0	0	3	300	
	26 円券	0	0	15	390	5	130	10	260	0	0	1	26	9	234	
計			1,708		390		466		1,632		0		110		1,522	

歳 入 歳 出 外 現 金 調

（令和６年度）

区　分	越　高	受　高	払　高	残　高	摘　要
保証金	円 115,500	円 0	円 0	円 115,500	
県税一時取扱金	1,867,991	57,068,855	48,408,860	10,527,986	
地方法人特別税	5,228,327	12,434,085	10,970,401	6,692,011	
特別法人事業税	1,493,749,557	909,256,277	893,759,427	1,509,246,407	
軽自動車税環境性能割	0	200	200	0	
計	1,500,961,375	978,759,417	953,138,888	1,526,581,904	

歳 入 歳 出 外 現 金 調

（令和７年度）
（令和７年６月30日現在）

区　分	越　高	受　高	払　高	残　高	摘　要
保証金	円 115,500	円 0	円 0	円 115,500	
県税一時取扱金	10,527,986	7,105,491	16,426,955	1,206,522	
地方法人特別税	6,692,011	−4,136,993	1,734,265	820,753	
特別法人事業税	1,509,246,407	10,082,510,113	234,945,424	11,356,811,096	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,526,581,904	10,085,478,611	253,106,644	11,358,953,871	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
款　02知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項　01知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目　05広聴広報費	2,500	2,500	0	
10需用費	2,500	2,500	0	
01その他の需用費	2,500	2,500	0	
款　04経営管理費	1,772,030,710	1,772,030,710	0	
項　01経営管理費	94,839,255	94,839,255	0	
目　01一般総務費	43,760,686	43,760,686	0	
01報酬	24,685,559	24,685,559	0	
03非常勤職員報酬	24,685,559	24,685,559	0	
03職員手当等	9,207,379	9,207,379	0	
01その他の職員手当等	9,207,379	9,207,379	0	
04共済費	8,561,533	8,561,533	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	1,412,399	1,412,399	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	7,149,134	7,149,134	0	
08旅費	1,306,215	1,306,215	0	
01その他の旅費	1,306,215	1,306,215	0	
目　02文書費	15,000	15,000	0	
10需用費	15,000	15,000	0	
01その他の需用費	15,000	15,000	0	
目　05資産経営費	51,063,569	51,063,569	0	
10需用費	11,766,503	11,766,503	0	
01その他の需用費	11,766,503	11,766,503	0	
11役務費	418,771	418,771	0	
12委託料	33,308,769	33,308,769	0	
13使用料及び賃借料	15,326	15,326	0	
14工事請負費	5,546,200	5,546,200	0	
18負担金、補助及び交付金	8,000	8,000	0	

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
項　02徴税費	1,676,670,265	1,676,670,265	0	
目　01賦課徴収費	1,676,670,265	1,676,670,265	0	
01報酬	30,097,535	30,097,535	0	
03非常勤職員報酬	30,097,535	30,097,535	0	
03職員手当等	10,228,281	10,228,281	0	
01その他の職員手当等	10,228,281	10,228,281	0	
04共済費	9,491,932	9,491,932	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	2,170,699	2,170,699	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	7,321,233	7,321,233	0	
07報償費	414,053,200	414,053,200	0	
01その他の報償費	414,053,200	414,053,200	0	
08旅費	1,743,200	1,743,200	0	
01その他の旅費	1,206,288	1,206,288	0	
02普通旅費	536,912	536,912	0	
10需用費	6,884,947	6,884,947	0	
01その他の需用費	6,884,947	6,884,947	0	
11役務費	31,780,655	31,780,655	0	
12委託料	137,000	137,000	0	
13使用料及び賃借料	1,545,648	1,545,648	0	
17備品購入費	46,200	46,200	0	
18負担金、補助及び交付金	1,170,661,667	1,170,661,667	0	
項　04選挙費	269,380	269,380	0	
目　03県知事選挙費	162,880	162,880	0	
08旅費	8,000	8,000	0	
02普通旅費	8,000	8,000	0	
10需用費	11,880	11,880	0	
01その他の需用費	11,880	11,880	0	
11役務費	143,000	143,000	0	

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
目　05衆議院議員選挙及び国民審査費	106,500	106,500	0	
08旅費	3,230	3,230	0	
02普通旅費	3,230	3,230	0	
10需用費	11,880	11,880	0	
01その他の需用費	11,880	11,880	0	
11役務費	91,390	91,390	0	
項　05出納費	251,810	251,810	0	
目　02会計費	135,138	135,138	0	
08旅費	1,000	1,000	0	
02普通旅費	1,000	1,000	0	
10需用費	44,000	44,000	0	
01その他の需用費	44,000	44,000	0	
11役務費	41,138	41,138	0	
13使用料及び賃借料	49,000	49,000	0	
目　03集中事務費	116,672	116,672	0	
08旅費	32,850	32,850	0	
02普通旅費	32,850	32,850	0	
11役務費	822	822	0	
18負担金、補助及び交付金	83,000	83,000	0	
款　05くらし・環境費	30,580	30,580	0	
項　04環境費	30,580	30,580	0	
目　01環境政策費	30,580	30,580	0	
11役務費	30,580	30,580	0	
款　07健康福祉費	3,625,546	3,625,546	0	
項　01健康福祉費	1,202,780	1,202,780	0	
目　02健康福祉企画費	1,202,780	1,202,780	0	
11役務費	1,202,780	1,202,780	0	
項　02福祉長寿費	111,000	111,000	0	

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
目　01地域福祉費	40,000	40,000	0	
11役務費	40,000	40,000	0	
目　03長寿社会費	71,000	71,000	0	
11役務費	71,000	71,000	0	
項　03こども未来費	607,000	607,000	0	
目　01こども未来費	607,000	607,000	0	
11役務費	607,000	607,000	0	
項　04障害者支援費	1,699,766	1,699,766	0	
目　01障害者支援費	1,699,766	1,699,766	0	
11役務費	1,699,766	1,699,766	0	
項　07生活衛生費	5,000	5,000	0	
目　01食品衛生費	3,000	3,000	0	
11役務費	3,000	3,000	0	
目　02薬務費	2,000	2,000	0	
11役務費	2,000	2,000	0	
款　08経済産業費	7,387,907	7,387,907	0	
項　05農業費	22,000	22,000	0	
目　01農業費	16,000	16,000	0	
11役務費	16,000	16,000	0	
目　02畜産業費	6,000	6,000	0	
11役務費	6,000	6,000	0	
項　06農地費	7,219,107	7,219,107	0	
目　01農地費	7,219,107	7,219,107	0	
10需用費	1,249,000	1,249,000	0	
01その他の需用費	1,249,000	1,249,000	0	
11役務費	318,107	318,107	0	
12委託料	5,652,000	5,652,000	0	
項　07森林・林業費	146,800	146,800	0	

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
目　01森林・林業費	146,800	146,800	0	
11役務費	146,800	146,800	0	
款　09交通基盤費	32,300,240	32,300,240	0	
項　05河川砂防費	32,300,240	32,300,240	0	
目　02河川改良費	12,802,240	12,802,240	0	
11役務費	1,073,240	1,073,240	0	
12委託料	11,729,000	11,729,000	0	
目　03海岸費	14,800,000	14,800,000	0	
10需用費	1,247,000	1,247,000	0	
01その他の需用費	1,247,000	1,247,000	0	
11役務費	432,000	432,000	0	
12委託料	13,121,000	13,121,000	0	
目　04砂防費	4,644,000	4,644,000	0	
10需用費	4,130,000	4,130,000	0	
01その他の需用費	4,130,000	4,130,000	0	
11役務費	514,000	514,000	0	
目　05農林地すべり対策費	54,000	54,000	0	
11役務費	54,000	54,000	0	
款　12災害対策費	56,300	56,300	0	
項　07災害対策諸費	56,300	56,300	0	
目　01災害対策本部費	56,300	56,300	0	
08旅費	56,300	56,300	0	
02普通旅費	56,300	56,300	0	
款　14諸支出金	26,249,862,073	26,249,862,073	0	
項　03所得割交付金	113,847,000	113,847,000	0	
目　01所得割交付金	113,847,000	113,847,000	0	
18負担金、補助及び交付金	113,847,000	113,847,000	0	
項　04利子割交付金	283,223,000	283,223,000	0	

（令和 6年度）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
目　01利子割交付金	283,223,000	283,223,000	0	
18負担金、補助及び交付金	283,223,000	283,223,000	0	
項　05配当割交付金	5,211,317,000	5,211,317,000	0	
目　01配当割交付金	5,211,317,000	5,211,317,000	0	
18負担金、補助及び交付金	5,211,317,000	5,211,317,000	0	
項　06株式等譲渡所得割交付金	8,984,255,000	8,984,255,000	0	
目　01株式等譲渡所得割交付金	8,984,255,000	8,984,255,000	0	
18負担金、補助及び交付金	8,984,255,000	8,984,255,000	0	
項　07法人事業税交付金	3,569,078,000	3,569,078,000	0	
目　01法人事業税交付金	3,569,078,000	3,569,078,000	0	
18負担金、補助及び交付金	3,569,078,000	3,569,078,000	0	
項　09ゴルフ場利用税交付金	90,625,955	90,625,955	0	
目　01ゴルフ場利用税交付金	90,625,955	90,625,955	0	
18負担金、補助及び交付金	90,625,955	90,625,955	0	
項　10軽油引取税交付金	6,210,560,228	6,210,560,228	0	
目　01軽油引取税交付金	6,210,560,228	6,210,560,228	0	
18負担金、補助及び交付金	6,210,560,228	6,210,560,228	0	
項　11自動車税環境性能割交付金	606,184,189	606,184,189	0	
目　01自動車税環境性能割交付金	606,184,189	606,184,189	0	
18負担金、補助及び交付金	606,184,189	606,184,189	0	
項　13旧法による自動車取得税交付金	305	305	0	
目　01旧法による自動車取得税交付金	305	305	0	
18負担金、補助及び交付金	305	305	0	
項　14県税還付金	1,180,771,396	1,180,771,396	0	
目　01県税還付金	1,180,771,396	1,180,771,396	0	
22償還金、利子及び割引料	1,180,771,396	1,180,771,396	0	
計	28,065,295,856	28,065,295,856	0	

（令和 6年度）

県営住宅事業特別会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
款　01県営住宅事業費	73,585	73,585	0	
項　01県営住宅管理費	43,585	43,585	0	
目　02県営住宅管理費	43,585	43,585	0	
11役務費	43,585	43,585	0	
項　02県営住宅整備費	30,000	30,000	0	
目　01県営住宅整備費	30,000	30,000	0	
11役務費	30,000	30,000	0	
計	73,585	73,585	0	

歳 出 予 算 執 行 状 況 調

（令和 7年度）
（令和 7年 6月30日現在）

一般会計

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
款　03総務費	33,789,695	7,178,086	26,611,609	
項　01総務費	33,681,695	7,178,086	26,503,609	
目　01一般総務費	33,663,945	7,178,086	26,485,859	
01報酬	16,165,000	2,816,300	13,348,700	
03非常勤職員報酬	16,165,000	2,816,300	13,348,700	
03職員手当等	6,484,000	3,091,422	3,392,578	
01その他の職員手当等	6,484,000	3,091,422	3,392,578	
04共済費	10,068,945	1,098,702	8,970,243	
01地方公務員共済組合に対する負担金	1,135,000	198,172	936,828	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,933,945	900,530	8,033,415	
08旅費	946,000	171,662	774,338	
01その他の旅費	946,000	171,662	774,338	
目　03広聴広報費	2,750	0	2,750	
10需用費	2,750	0	2,750	
01その他の需用費	2,750	0	2,750	
目　04文書費	15,000	0	15,000	
10需用費	15,000	0	15,000	
01その他の需用費	15,000	0	15,000	
項　03選挙費	108,000	0	108,000	
目　03参議院議員選挙費	108,000	0	108,000	
08旅費	5,000	0	5,000	
02普通旅費	5,000	0	5,000	
10需用費	15,000	0	15,000	
01その他の需用費	15,000	0	15,000	
11役務費	88,000	0	88,000	
款　04財務費	753,280,241	609,641,163	143,639,078	
項　01財務費	77,237,000	10,488,201	66,748,799	
目　03行政経営費	77,237,000	10,488,201	66,748,799	

（令和 7年度）
一般会計　（令和 7年 6月30日現在）

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
08旅費	2,000	0	2,000	
02普通旅費	2,000	0	2,000	
10需用費	9,130,000	1,179,790	7,950,210	
01その他の需用費	9,130,000	1,179,790	7,950,210	
11役務費	332,000	55,137	276,863	
12委託料	67,734,000	9,237,668	58,496,332	
13使用料及び賃借料	17,000	15,606	1,394	
18負担金、補助及び交付金	22,000	0	22,000	
項　02徴税費	675,752,341	599,079,292	76,673,049	
目　01賦課徴収費	675,752,341	599,079,292	76,673,049	
01報酬	34,461,000	5,847,687	28,613,313	
03非常勤職員報酬	34,461,000	5,847,687	28,613,313	
03職員手当等	12,620,000	5,860,026	6,759,974	
01その他の職員手当等	12,620,000	5,860,026	6,759,974	
04共済費	12,127,000	1,384,305	10,742,695	
01地方公務員共済組合に対する負担金	2,677,000	443,095	2,233,905	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	9,450,000	941,210	8,508,790	
08旅費	2,375,000	247,890	2,127,110	
01その他の旅費	1,584,000	181,204	1,402,796	
02普通旅費	791,000	66,686	724,314	
10需用費	6,848,000	1,541,494	5,306,506	
01その他の需用費	6,848,000	1,541,494	5,306,506	
11役務費	39,603,600	18,727,179	20,876,421	
12委託料	150,000	0	150,000	
13使用料及び賃借料	2,312,000	317,770	1,994,230	
18負担金、補助及び交付金	565,255,741	565,152,941	102,800	
項　03出納費	290,900	73,670	217,230	
目　02会計費	162,000	3,688	158,312	

一般会計

（令和 7年度）
（令和 7年 6月30日現在）

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
08旅費	15,000	0	15,000	
02普通旅費	15,000	0	15,000	
10需用費	44,000	0	44,000	
01その他の需用費	44,000	0	44,000	
11役務費	54,000	3,688	50,312	
13使用料及び賃借料	49,000	0	49,000	
目　03集中事務費	128,900	69,982	58,918	
08旅費	40,000	4,160	35,840	
02普通旅費	40,000	4,160	35,840	
11役務費	3,500	822	2,678	
18負担金、補助及び交付金	85,400	65,000	20,400	
款　06くらし・環境費	0	0	0	
項　04環境費	0	0	0	
目　01環境政策費	0	0	0	
11役務費	0	0	0	
款　08健康福祉費	2,168,186	343,113	1,825,073	
項　01健康福祉費	721,690	0	721,690	
目　02健康福祉企画費	721,690	0	721,690	
11役務費	721,690	0	721,690	
項　02福祉長寿費	59,070	0	59,070	
目　01地域福祉費	16,350	0	16,350	
11役務費	16,350	0	16,350	
目　03長寿社会費	42,720	0	42,720	
11役務費	42,720	0	42,720	
項　03こども若者費	364,240	0	364,240	
目　01こども若者費	364,240	0	364,240	
11役務費	364,240	0	364,240	
項　04障害者支援費	1,019,936	343,113	676,823	

一般会計

（令和 7年度）
（令和 7年 6月30日現在）

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
目　01障害者支援費	1,019,936	343,113	676,823	
11役務費	1,019,936	343,113	676,823	
項　07生活衛生費	3,250	0	3,250	
目　01食品衛生費	1,915	0	1,915	
11役務費	1,915	0	1,915	
目　02薬務費	1,335	0	1,335	
11役務費	1,335	0	1,335	
款　09経済産業費	485,000	211,849	273,151	
項　05農業費	22,000	0	22,000	
目　01農業費	16,000	0	16,000	
11役務費	16,000	0	16,000	
目　02畜産業費	6,000	0	6,000	
11役務費	6,000	0	6,000	
項　06農地費	318,200	211,849	106,351	
目　01農地費	318,200	211,849	106,351	
11役務費	318,200	211,849	106,351	
項　07森林・林業費	144,800	0	144,800	
目　01森林・林業費	144,800	0	144,800	
11役務費	144,800	0	144,800	
款　10交通基盤費	2,073,000	707,673	1,365,327	
項　04河川砂防費	2,073,000	707,673	1,365,327	
目　02河川改良費	1,073,000	707,673	365,327	
11役務費	1,073,000	707,673	365,327	
目　03海岸費	432,000	0	432,000	
11役務費	432,000	0	432,000	
目　04砂防費	514,000	0	514,000	
11役務費	514,000	0	514,000	
目　05農林地すべり対策費	54,000	0	54,000	

（令和 7年度）
一般会計　（令和 7年 6月30日現在）

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
11役務費	54,000	0	54,000	
款　15諸支出金	1,349,000,000	334,262,183	1,014,737,817	
項　14県税還付金	1,349,000,000	334,262,183	1,014,737,817	
目　01県税還付金	1,349,000,000	334,262,183	1,014,737,817	
22償還金、利子及び割引料	1,349,000,000	334,262,183	1,014,737,817	
計	2,140,796,122	952,344,067	1,188,452,055	

県営住宅事業特別会計

（令和 7年度）
（令和 7年 6月30日現在）

区　　分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘　要
	円	円	円	
款　01県営住宅事業費	73,585	0	73,585	
項　01県営住宅管理費	43,585	0	43,585	
目　02県営住宅管理費	43,585	0	43,585	
11役務費	43,585	0	43,585	
項　02県営住宅整備費	30,000	0	30,000	
目　01県営住宅整備費	30,000	0	30,000	
11役務費	30,000	0	30,000	
計	73,585	0	73,585	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節　名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		33,308,769	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		137,000	
	一般	経済産業費	農地費	農地費		5,652,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		11,729,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		13,121,000	
計					61,528,691	63,947,769	0
(14) 工事 請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		5,546,200	
計					984,500	5,546,200	0
(16) 公有財産 購入費	－	－	－	－		0	
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		46,200	
計					822,800	46,200	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		8,000	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		1,170,661,667	
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		83,000	
	一般	諸支出金	所得割交付金	所得割交付金		113,847,000	
	一般	諸支出金	利子割交付金	利子割交付金		283,223,000	
	一般	諸支出金	配当割交付金	配当割交付金		5,211,317,000	
	一般	諸支出金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金		8,984,255,000	
	一般	諸支出金	法人事業税交付金	法人事業税交付金		3,569,078,000	
	一般	諸支出金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金		90,625,955	
	一般	諸支出金	軽油引取税交付金	軽油引取税交付金		6,210,560,228	
	一般	諸支出金	自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金		606,184,189	
	一般	諸支出金	旧法による自動車取得税交付金	旧法による自動車取得税交付金		305	
計					21,067,980,416	26,239,843,344	0
(21)補償、補填及び賠償金	－	－	－	－		0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

（令和7年6月30日現在）

節　名	会計	款	項	目	執行済額(円)	うち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般	財務費	財務費	行政経営費	9,237,668	0
	一般	財務費	徴税費	賦課徴収費	0	0
計					9,237,668	0
(14)工事請負費	－	－	－	－	0	0
計					0	0
(16)公有財産購入費	－	－	－	－	0	0
計					0	0
(17)備品購入費	－	－	－	－	0	0
計					0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般	財務費	財務費	行政経営費	0	0
	一般	財務費	徴税費	賦課徴収費	565,152,941	0
	一般	財務費	出納費	集中事務費	65,000	0
計					565,217,941	0
(21)補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	0	0
計					0	0

委　託　料　に

整理番号	委託業務名	受　託　者	当　初設計金額	契約金額			契約締結方　法
				当初額	変更増減額	計	
	（事務関係）		円	円	円	円	
1	静岡総合庁舎警備業務委託	静岡ビル保善㈱	15,113,648	15,070,000		15,070,000	一般
2	静岡総合庁舎清掃業務委託	静岡ビル保善㈱	10,391,806	10,120,000		10,120,000	一般
3	静岡総合庁舎設備保守管理等業務委託	静岡ビル保善㈱	22,620,620	22,360,800		22,360,800	一般
4	静岡総合庁舎樹木・芝生管理業務委託	(有)飯田庭園	3,399,000	3,388,000		3,388,000	一般
5	静岡総合庁舎一般廃棄物搬出処理業務委託	㈱岩本商店	1,109,938	1,056,000		1,056,000	指名
6	静岡総合庁舎産業廃棄物収集運搬業務委託	㈱岩本商店	184,800	158,400		158,400	随契

関　す　る　調

（令和 6 年度）

契約期間	支出年月日	金　額	委託業務の内容	摘要
R6.4.1～R7.3.31		円	総合庁舎の警備業務	
	R6.5.31	1,255,833		
	R6.6.28	1,255,833		
	R6.7.31	1,255,833		
	R6.8.30	1,255,833		
	R6.9.30	1,255,833		
	R6.10.31	1,255,833		
	R6.11.29	1,255,833		
	R6.12.26	1,255,833		
	R7.1.31	1,255,833		
	R7.2.28	1,255,833		
	R7.3.31	1,255,833		
	R7.4.30	1,255,837		
	小計	15,070,000		
R6.4.1～R7.3.31	R6.5.31	843,333	総合庁舎の清掃業務	
	R6.6.28	843,333		
	R6.7.31	843,333		
	R6.8.30	843,333		
	R6.9.30	843,333		
	R6.10.31	843,333		
	R6.11.29	843,333		
	R6.12.26	843,333		
	R7.1.31	843,333		
	R7.2.28	843,333		
	R7.3.31	843,333		
	R7.4.30	843,337		
	小計	10,120,000		
R6.4.1～R7.3.31	R6.5.31	1,863,400	総合庁舎の設備保守及び建築物環境衛生等管理業務	
	R6.6.28	1,863,400		
	R6.7.31	1,863,400		
	R6.8.30	1,863,400		
	R6.9.30	1,863,400		
	R6.10.31	1,863,400		
	R6.11.29	1,863,400		
	R6.12.26	1,863,400		
	R7.1.31	1,863,400		
	R7.2.28	1,863,400		
	R7.3.31	1,863,400		
	R7.4.30	1,863,400		
	小計	22,360,800		
R6.6.3～R7.3.14	R6.10.31	1,800,000	総合庁舎の樹木等管理業務	
	R7.3.31	1,588,000		
	小計	3,388,000		
R6.4.1～R7.3.31	R6.10.31	528,000	総合庁舎の可燃物、資源ごみ及び不燃物の搬出業務	
	R7.4.18	528,000		
	小計	1,056,000		
R6.4.5～R7.3.31	R6.10.31	79,200	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の収集運搬業務	随契1号(少額)
	R7.4.18	79,200		
	小計	158,400		

委　託　料　に

整理番号	委託業務名	受　託　者	当　初 設計金額	契約金額			契約締結方　法
				当初額	変更増減額	計	
7	静岡総合庁舎産業廃棄物処分業務委託	㈱静岡資源	廃プラスチック 16,500円/㎥ ペットボトル 44円/kg 乾電池 352円/kg 684,688	廃プラスチック 15,400円/㎥ ペットボトル 33円/kg 乾電池 308円/kg 532,989		廃プラスチック 15,400円/㎥ ペットボトル 33円/kg 乾電池 308円/kg 532,989	随契
8	静岡総合庁舎自動扉保守管理業務委託	中日本オート・ドア㈱	154,000	154,000		154,000	随契
9	静岡総合庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会静岡営業所	737,880	737,880		737,880	随契
10	静岡総合庁舎消防用設備点検業務委託	旭産業㈱	2,266,398	2,161,500		2,161,500	指名
11	静岡総合庁舎エレベーター保守管理業務委託	日本オーチス・エレベーター㈱静岡営業所	5,575,746	5,491,200		5,491,200	随契
12	静岡総合庁舎電話交換機用直流電源設備保守点検業務委託	宮澤電池産業㈱	80,300	80,300		80,300	随契
13	静岡総合庁舎一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話㈱静岡支店	1,543,581	1,491,600		1,491,600	随契
14	静岡総合庁舎建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託（建築設備・消防設備）	いくみ設計室一級建築士事務所伊久美太助	990,000	880,000		880,000	随契
15	静岡財務事務所不用品処分業務委託	㈱総合美装ワタナベ	128,700	128,700		128,700	随契
16	特別管理産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	㈱太洋サービス	81,400	77,000		77,000	随契
17	管球等処分業務委託	㈱ホクセイ	59,400	廃蛍光管類 440円/kg 59,400		廃蛍光管類 440円/kg 59,400	随契
	事務関係計	17件	65,121,905	63,947,769	0	63,947,769	

関　す　る　調

（令和 6 年度）

契約期間	支出年月日	金　額	委託業務の内容	摘要
R6.4.5～R7.3.31	R6.5.15	40,700	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の処分業務	随契1号(少額)単価契約
	R6.6.14	47,020		
	R6.7.12	38,596		
	R6.8.15	46,472		
	R6.9.13	55,336		
	R6.10.16	44,664		
	R6.11.15	43,685		
	R6.12.16	52,118		
	R7.1.17	45,874		
	R7.2.14	45,342		
	R7.3.14	34,185		
	R7.4.18	38,997		
	小計	532,989		
R6.4.1～R7.3.31	R6.10.31	77,000	総合庁舎の自動扉保守管理業務	随契1号(少額)
	R7.4.30	77,000		
	小計	154,000		
R6.4.1～R7.3.31	R6.4.30	658,680	総合庁舎の自家用電気工作物の保守点検業務	随契2号(不適)
	R6.6.14	79,200		
	小計	737,880		
R6.4.1～R7.3.31	R6.9.30	1,080,750	総合庁舎の消防用設備の点検業務	
	R7.3.31	1,080,750		
	小計	2,161,500		
R6.4.1～R7.3.31	R6.7.31	1,372,800	総合庁舎のエレベーターの保守管理業務	随契2号(不適)
	R6.10.31	1,372,800		
	R7.1.31	1,372,800		
	R7.4.28	1,372,800		
	小計	5,491,200		
R6.4.5～R6.11.29	R6.5.20	80,300	総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検業務	随契1号(少額)
	小計	80,300		
R6.4.1～R7.3.31	R7.4.28	1,491,600	総合庁舎の一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	1,491,600		
R6.7.25～R6.11.29	R6.12.26	880,000	総合庁舎の建設設備等の法定点検業務	随契1号(少額)
	小計	880,000		
R6.12.9～R7.3.10	R7.2.12	128,700	静岡財務事務所の不用品処分業務	随契1号(少額)
	小計	128,700		
R7.2.25～R7.3.14	R7.3.31	77,000	静岡財務事務所から排出される産業廃棄物(引火性廃油等)の処分業務	随契1号(少額)
	小計	77,000		
R7.1.21～R7.3.25	R7.3.14	59,400	静岡財務事務所から排出される管球の処分業務	随契1号(少額)単価契約
	小計	59,400		
		63,947,769		

委　託　料　に

整理番号	委託業務名	受　託　者	当　初 設計金額	契約金額			契約締結方法
				当初額	変更増減額	計	
	（事務関係）		円	円	円	円	
1	静岡総合庁舎警備業務委託	静岡ビル保善㈱	15,562,882	15,510,000		15,510,000	不随
2	静岡総合庁舎清掃業務委託	静岡ビル保善㈱	10,738,673	10,560,000		10,560,000	一般
3	静岡総合庁舎設備保守管理等業務委託	静岡ビル保善㈱	23,444,990	23,430,000		23,430,000	不随
4	静岡総合庁舎樹木・芝生管理業務委託	㈱静岡緑地建設	3,564,000	3,465,000		3,465,000	一般
5	静岡総合庁舎一般廃棄物搬出処理業務委託	㈱岩本商店	1,290,107	1,188,000		1,188,000	指名
6	静岡総合庁舎産業廃棄物収集運搬業務委託	㈱岩本商店	184,800	158,400		158,400	随契
7	静岡総合庁舎産業廃棄物処分業務委託	㈱静岡資源	廃プラスチック 16,500円/㎥ ペットボトル 44円/kg 乾電池352円/kg 693,524	廃プラスチック 15,400円/㎥ ペットボトル 33円/kg 乾電池330円/kg 644,006		廃プラスチック 15,400円/㎥ ペットボトル 33円/kg 乾電池330円/kg 644,006	随契
8	静岡総合庁舎自動扉保守管理業務委託	中日本オート・ドア㈱	154,000	154,000		154,000	随契
9	静岡総合庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会静岡営業所	807,180	807,180		807,180	随契
10	静岡総合庁舎消防用設備点検業務委託	旭産業㈱	2,266,398	2,161,500		2,161,500	指名
11	静岡総合庁舎エレベーター保守管理業務委託	日本オーチス・エレベーター㈱静岡営業所	5,768,888	5,719,560		5,719,560	随契
12	静岡総合庁舎電話交換機用直流電源設備保守点検業務委託	宮澤電池産業㈱	80,300	80,300		80,300	随契
13	静岡総合庁舎一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話㈱静岡支店	1,875,706	1,837,440		1,837,440	随契
	事務関係計	13件	66,431,448	65,715,386		65,715,386	

関　す　る　調

（令和７年度）
（令和７年６月30日現在）

契約期間	支出年月日	金　額	委託業務の内容	摘要
R7.4.1～ R8.3.31		円	総合庁舎の警備業務	
	R7.5.30	1,292,500		
	R7.6.30	1,292,500		
	小計	2,585,000		
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30	880,000	総合庁舎の清掃業務	
	R7.6.30	880,000		
	小計	1,760,000		
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30	1,952,500	総合庁舎の設備保守及び建築物環境衛生等管理業務	
	R7.6.30	1,952,500		
	小計	3,905,000		
R7.6.2～ R8.3.16			総合庁舎の樹木等管理業務	
	小計	0		
R7.4.1～ R8.3.31			総合庁舎の可燃物、資源ごみ及び不燃物の搬出業務	
	小計	0		
R7.4.7～ R8.3.31			総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の収集運搬業務	随契1号(少額)
	小計	0		
R7.4.7～ R8.3.31	R7.5.30	60,137	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の処分業務	随契1号(少額) 単価契約
	R7.6.30	40,051		
	小計	100,188		
R7.4.1～ R8.3.31			総合庁舎の自動扉保守管理業務	随契1号(少額)
	小計	0		
R7.4.1～ R8.3.31	R7.4.30	718,080	総合庁舎の自家用電気工作物の保守点検業務	随契2号(不適)
	R7.6.23	89,100		
	小計	807,180		
R7.4.1～ R8.3.31			総合庁舎の消防用設備の点検業務	
	小計	0		
R7.4.1～ R8.3.31			総合庁舎のエレベーターの保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	0		
R7.4.7～ R7.11.28	R7.6.5	80,300	総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検業務	随契1号(少額)
	小計	80,300		
R7.4.1～ R8.3.31			総合庁舎の一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	0		
		9,237,668		

負 担 金 支 出 調

（令和 6 年度）

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支 出 年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	静岡県中部未来懇話会	静岡県中部未来懇話会定款	中部地域の発展・活性化を目指した政策提言、情報交流への参加	円 12,000	R6.4.24
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料負担金	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物の管理全般にわたる業務の遂行に必要な知識及び技能習得	13,200	R6.4.30
3	甲種防火管理新規講習参加負担金	(一財)日本防火・防災協会	消防法第8条	防火管理者としての基礎知識の習得	8,000	R6.4.30
4	税務推進協議会負担金	静岡税務推進協議会	静岡税務推進協議会規約	1 国・県・市の税務行政の連絡協調 2 税務広報活動の充実 3 租税教育の充実 4 納税功労者の表彰	150,000	R6.6.5
		清水税務推進協議会	清水税務推進協議会規約		120,000	R6.6.5
5	東京税務セミナー滞納整理部門・財産調査コース受講の負担金	(公財)東京税務協会	東京税務セミナー滞納整理部門募集案内	滞納者の各種財産調査及び捜索技法の能力向上を図る	25,300	R6.6.14
6	静岡南地区安全運転管理協会負担金	静岡南地区安全運転管理協会	静岡南地区安全運転管理協会会則	安全運転管理者等の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化	65,000	R6.6.19
7	安全運転管理者講習会参加費負担金	静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第8項	安全運転管理者等としての知識等の習得	9,000	R6.8.23
					4,500	R6.10.3
					4,500	R6.11.22
8	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部	人間ドック実施要領（再任用短時間勤務職員・会計年度任用職員用）	会計年度職員の人間ドック受診に係る所属負担	21,000	R7.3.5
計		8件			432,500	

負 担 金 支 出 調

（令和　7　年度）

（令和７年６月30日現在）

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支　出 年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	静岡県中部未来懇話会	静岡県中部未来懇話会定款	中部地域の発展・活性化を目指した政策提言、情報交流への参加	円 12,000	R7.4.25
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料負担金	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物の管理全般にわたる業務の遂行に必要な知識及び技能習得	13,200	R7.4.18
3	税務推進協議会負担金	静岡税務推進協議会	静岡税務推進協議会規約	1　国・県・市の税務行政の連絡協調 2　税務広報活動の充実 3　租税教育の充実 4　納税功労者の表彰	150,000	R7.6.6
		清水税務推進協議会	清水税務推進協議会規約		120,000	R7.6.6
4	東京税務セミナー滞納整理・事例検討コース受講の負担金	(公財)東京税務協会	東京税務セミナー滞納整理部門募集案内	滞納者の各種財産調査及び捜索技法の能力向上を図る	25,300	R7.6.13
5	静岡南地区安全運転管理協会負担金	静岡南地区安全運転管理協会	静岡南地区安全運転管理協会会則	安全運転管理者等の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化	65,000	R7.6.25
計		5件			385,500	

交　付　金　支　出

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事　業　内　容
1	個人県民税徴収市町交付金	静岡市	地方税法	個人県民税の賦課徴収は各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して徴収取扱費を交付
2	利子割交付金	静岡市ほか２２市１２町	地方税法	納付された利子割県民税額から、法人に係る還付額等を控除した額に政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を市町に交付
3	所得割交付金	静岡市	地方税法	県費負担教職員制度の見直しによる税源移譲に伴う、退職所得分離課税に係る個人県民税相当額を指定都市に交付
4	配当割交付金	静岡市ほか２２市１２町	地方税法	納付された配当割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を市町に交付
5	株式等譲渡所得割交付金	静岡市ほか２２市１２町	地方税法	納付された株式譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を市町に交付
6	法人事業税交付金	静岡市ほか４市２町	地方税法	交付対象となる法人事業税収納額に交付率100分の3.4を乗じた交付基準額に各市町の法人税割額により按分して得た額を交付
7	ゴルフ場利用税交付金	静岡市ほか３市	地方税法	ゴルフ場利用税のうち、納入された税額の１０分の７をゴルフ場所在市町に交付
8	軽油引取税交付金(新法適用)	静岡市	地方税法	軽油引取税の収入額の10分の９に相当する額に、当該指定市の区域内に存する道路の面積を県の区域内に存する道路の面積で除して得た数を乗じて得た額を交付
9	自動車税環境性能割交付金	静岡市	地方税法	納付された自動車取得税額を道路延長及び道路面積に応じて100分の44.65（市道）・100分の33.25（一般国道等）を交付
10	旧法による自動車取得税交付金	静岡市	地方税法	納付された自動車取得税額を道路延長及び道路面積に応じて100分の66.5(市道)・100分の28.5（一般国道等）を交付
計				

交　付　金　支　出

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事　業　内　容
1	個人県民税徴収市町交付金	静岡市	地方税法	個人県民税の賦課徴収は各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して徴収取扱費を交付

調

（令和　６年度）

交付金額(円)	交付決定		交付		事業完了	
	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	年月日	確認年月日
560,998,615	R6.5.2	560,998,615	R6.5.14	560,998,615		
609,321,552	R6.11.1	609,321,552	R6.11.13	609,321,552		
283,223,000	R6.8.23	89,403,000	R6.8.30	89,403,000		
	R6.12.19	129,672,000	R6.12.26	129,672,000		
	R7.3.24	64,148,000	R7.3.31	64,148,000		
113,847,000	R7.3.7	113,847,000	R7.3.31	113,847,000		
5,211,317,000	R6.8.23	762,417,000	R6.8.30	762,417,000		
	R6.12.19	157,663,000	R6.12.26	157,663,000		
	R7.3.24	4,291,237,000	R7.3.31	4,291,237,000		
8,984,255,000	R7.3.24	8,984,255,000	R7.3.31	8,984,255,000		
3,569,078,000	R6.8.23	1,749,294,000	R6.8.30	1,749,294,000		
	R6.12.19	777,213,000	R6.12.26	777,213,000		
	R7.3.19	1,042,571,000	R7.3.31	1,042,571,000		
90,625,955	R6.8.23	37,097,041	R6.8.30	37,097,041		
	R6.12.19	28,773,824	R6.12.26	28,773,824		
	R7.3.24	24,755,090	R7.3.31	24,755,090		
6,210,560,228	R6.8.23	2,660,812,293	R6.8.30	2,660,812,293		
	R6.12.19	1,938,326,923	R6.12.26	1,938,326,923		
	R7.3.24	1,611,421,012	R7.3.31	1,611,421,012		
606,184,189	R6.8.23	223,962,183	R6.8.30	223,962,183		
	R6.12.19	187,383,177	R6.12.26	187,383,177		
	R7.3.24	194,838,829	R7.3.31	194,838,829		
305	R7.3.24	305	R7.3.31	305		
26,239,410,844				26,239,410,844		

調

（令和　７　年度）

（令和７年6月30日現在）

交付金額(円)	交付決定		交付		事業完了	
	年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	年月日	確認年月日
564,832,441	R7.5.2	564,832,441	R7.5.14	564,832,441		

建　　築　　工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
1	資産経営費	静岡総合庁舎 本館防煙垂壁修繕工事	静岡市駿河区有明町地内	1,617,000	1,531,200	0	1,531,200
2	資産経営費	静岡総合庁舎 本館・別館防火シャッター修繕工事	静岡市駿河区有明町地内	2,838,000	2,821,500	0	2,821,500
3	資産経営費	静岡総合庁舎 本館・別館鋼製シャッター修繕工事	静岡市駿河区有明町地内	1,606,000	1,193,500	0	1,193,500
		合　　計		6,061,000	5,546,200	0	5,546,200

事　　調

（令和 6 年度）

契約締結方法	受注者	着手 完成 （予定） 年月日	支払済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	三和シヤッター工業株式会社静岡統括営業所	R6.9.10 R6.11.29	1,531,200	本館の防煙垂壁の開閉器等を交換する工事	―	随契1号（少額） 令達年月日　R6.4.1 支払日　R6.12.25
指名	三和シヤッター工業株式会社静岡統括営業所	R6.9.10 R6.11.29	2,821,500	本館及び別館の防火シャッターに自動停止装置を設置する工事	―	令達年月日　R6.4.1 支払日　R6.12.25
随契	文化シヤッターサービス株式会社静岡営業課	R6.9.10 R6.11.8	1,193,500	本館及び別館の鋼製シャッターの開閉器等を交換する工事	―	随契1号（少額） 令達年月日　R6.4.1 支払日　R6.12.18
			5,546,200			

公　有　財　産　調

（令和６年度）

区　分	R6年3月31日現在		増		減		R7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 2,218,470		千円		千円 86,329		千円 2,132,141	
土地	㎡ 10,323.78	1,355,024	㎡		㎡		㎡ 10,323.78	1,355,024	
立木竹	本 60	805	本		本	0	本 60	805	
建物	㎡ 3,616.67	850,037	㎡		㎡	85,004	㎡ 3,616.67	765,033	
	15,334.76						15,334.76		
工作物	個 92	12,604	個		個	1,325	個 92	11,279	
公有財産に準ずるもの		1,702						1,702	
電話加入権	件 24	1,702	件		件		件 24	1,702	

令和７年度中増減なし

借 地 借 家 等 調

（令和７年６月 30 日現在）

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	静岡市駿河区有明町８	道路		㎡ 1.48	―	無償	R6.4.1 ～ R16.3.31	静岡市	庁舎案内看板
2	土地	敷地	静岡市駿河区有明町11-１	道路		31.88	―	無償	R6.4.1 ～ R16.3.31	静岡市	地下通路
3	土地	敷地	静岡市駿河区有明町43-１	道路		0.66	―	無償	R2.4.1 ～ R12.3.31	静岡市	雨水排水管
4	土地	敷地	静岡市駿河区有明町１	宅地		0.98	―	円 3,330	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県静岡土木事務所	庁舎案内看板
	計					35.00		3,330			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

（令和 7年度）

（令和7年6月30日現在）

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	（契約額の年度別内訳）				
				7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
債務負担行為	－	－	円 －	円 －	円 －	円 －	円 －	円 －
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	事務所内電子複写機の賃貸借契約(3台分)(契約日)R7.4.1	5,104,440	1,020,888	1,020,888	1,020,888	1,020,888	1,020,888

行政財産貸付・使用許可調

（令和７年６月30日現在）

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		㎡ 6.00	円	円 1,155,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	ダイドードリンコ(株)東海営業部	自販機３台
2	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		348.66		免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	(一財)静岡県職員互助会	食堂・喫茶室
3	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		1.00		4,100	R7.4.1 ～ R10.3.31	(一社)静岡県肢体不自由児（者）父母の会連合会	自販機１台
4	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		42.90		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合静岡支部	事務室
5	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		12.00		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合静岡支部	駐車場
6	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		0.58		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合静岡支部	通信用機器
7	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		26.88		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県職員組合静岡支部	売店
8	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		3.30		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県精神保健福祉協会	事務室
9	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		57.60		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県土地改良事業団体連合会	事務室
10	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		48.00		免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県土地改良事業団体連合会	駐車場
11	土地	総合庁舎敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		電柱×1 支線×1		3,000	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド㈱静岡支社	電力供給
12	土地	敷地	静岡市駿河区豊田１丁目8	宅地		電柱×1		1,500	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド㈱静岡支社	電力供給
13	土地	総合庁舎敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		5.44		16,920	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	公衆電話所
14	土地	敷地	静岡市駿河区豊田１丁目8	宅地		0.05		免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	豊田自治会	夜間防犯照明
15	土地	敷地	静岡市駿河区豊田１丁目8	宅地		支線×1		1,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	電気通信設備
16	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		0.11		450	R7.4.1 ～ R10.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	通信用機器

行政財産貸付・使用許可調

（令和７年６月30日現在）

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
17	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		6.00		24,640	R7.4.1～R8.3.31	ＮＰＯ法人静岡県難病団体連絡協議会	事務室
18	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		4.12		4,720	R7.4.1～R10.3.31	㈱ＮＴＴドコモ	屋内用携帯電話基地局
19	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		3.00		12,320	R7.4.1～R8.3.31	静岡市	事務室
20	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		6.60		免除	R7.4.1～R8.3.31	㈳静岡県農業振興公社	事務室
21	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		12.25		免除	R7.4.1～R8.3.31	㈳静岡県農業振興公社	駐車場
22	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋コンクリート造		0.04		160	R7.4.1～R10.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	通信用機器
合計								1,224,310			

備 品 ・ 図 書 調

（令和６年度）

区　分	令和６年３月31日現在	増		減		令和７年３月31日現在
		数 量	購入価格（円）	数 量	売却価格（円）	
01-01 机類	137	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	137
01-02 台類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
01-03 いす類	98	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	98
01-04 収納保管庫類	5	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	39	(　　1) 1	0	(　　0) 1	0	39
01-19 掲示板・黒板	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	30	(　　0) 0	0	(　　0) 10	0	20
02-02 情報伝達機器類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	3
06-04 電気電子機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	4
50-01 図書	6	(　　0) 1	46,200	(　　0) 0	0	7
計	344	(　　1) 2	46,200	(　　0) 11	0	335

備 品 ・ 図 書 調

（令和７年度）

（令和７年６月30日現在）

区　分	令和７年３月31日現在	増		減		令和７年６月30日現在
		数 量	購入価格（円）	数 量	売却価格（円）	
01-01 机類	137	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	137
01-02 台類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
01-03 いす類	98	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	98
01-04 収納保管庫類	5	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	39	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	39
01-19 掲示板・黒板	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	20	(　　1) 1	0	(　　0) 0	0	21
02-02 情報伝達機器類	2	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	3
06-04 電気電子機器類	1	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	4
50-01 図書	7	(　　0) 0	0	(　　0) 0	0	7
計	335	(　　1) 1	0	(　　0) 0	0	336

主 要 備 品 調

（令和７年６月30日現在）

整理番号	区分 大・中	区分 小	品名 規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
1	01-01	平机	大型会議テーブル(17人掛) 600W×240D×70Hcm	本館７階第１０会議室 随時使用	H17. 6	980,000
2	05-04	クロマトグラフ	蛍光比色計 マークテックFC-100	月約10日（年間120日） 軽油への混合物の検査	Ｈ３．２	937,300
3	05-04	その他の分析化学機器	蛍光比色計 マークテックFC-200	月約10日（年間120日） 軽油への混合物の検査	Ｒ４．２	878,900
4	01-13	食品食器洗浄機	業務用食器洗浄機（ＩＨＩ） 65W×65D×186Hcm	県職員互助会に貸付 常時使用	H14. 3	819,000
5	01-13	その他の厨房器具	ガスレンジ コメットカトウXYS-18906	県職員互助会に貸付 常時使用	H20. 11	787,500
6	01-13	加熱機器	スチームコンベクションオーブン 70W×59D×66Hcm	県職員互助会に貸付 常時使用	Ｒ５．３	748,000
7	01-13	その他の厨房器具	食器消毒保管庫 アイホー　ES-1002	県職員互助会に貸付 常時使用	Ｈ６．４	671,560
8	02-02	拡声装置	システムアンプチューナーマイクセット アンプ、ハンドマイク等	本館７階第８会議室 随時使用	Ｒ５．７	580,800
9	01-13	冷蔵（凍）庫	業務用冷蔵庫(198w×198Hcm) サンヨーSRR-F1881A	県職員互助会に貸付 常時使用	H18. 10	577,500
10	01-01	平机	大型会議テーブル14人掛け 476W×128D・158D×70Hcm	本館７階第５会議室 随時使用	H17. 6	497,000
11	01-13	冷蔵（凍）庫	業務用冷凍庫	県職員互助会に貸付 常時使用	Ｒ２．11	473,000
12	03-03	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムリーダー RP600Z MARKⅡ	月約１回（年間12日） 税務業務の処理	Ｈ９．９	300,000
13	01-01	平机	ラウンド型会議テーブル 360W×120D×70Hcm	所内会議室 常時使用	Ｈ２．７	300,000
14	01-07	シュレッダー	シュレッダー RICUT　α3000	常時使用 業務用	H16. 2	299,985
15	10-12	トレーニング用器具	バレルローラー・椅子セット（一式） セノBJ0510	地階トレーニングルーム 随時使用	Ｈ２．12	267,800
16	01-13	調理器具	野菜調理機 アイホーVC-4	県職員互助会に貸付 常時使用	H21. 12	241,500
17	01-13	その他の厨房器具	給湯器(パーパス) PG-H2400E-H	県職員互助会に貸付 常時使用	H28. 7	232,040
18	01-02	カウンター	カウンター	県職員互助会に貸付 常時使用	Ｓ57. 7	231,610
19	01-13	その他の厨房器具	製氷機　卓上型 日産製氷能力20kgタイプ	県職員互助会に貸付 常時使用	Ｒ６．10	214,500